

2026年3月期 第2四半期（中間期） 決算説明資料

2025年11月10日



改革の進捗 ガバナンス・人的資本経営に関する取り組み

改革の進捗

4月30日に「グループ改革にむけて」として公表した「抜本的なガバナンス改革」「人権・コンプライアンス意識の向上・体制強化」の8つの施策全てに着手し、実行段階に入りました。

ガバナンス改革

1 指名・報酬委員会を設置し、指名委員会等設置会社への移行も検討

- 6月に過半数が独立社外取締役の指名・報酬委員会を設置しました。
- 役員報酬は意識改革にむけた責任を明確化するためエンゲージメントスコアなどの経営目標とも連動させ、株式報酬の比率を高めることを決定しました。
- 取締役会議長は独立社外取締役が務めることを可能としました。

2 役員定年制・在任期間制限規定の導入と取締役会の多様性の確保

- 4月に役員の定年制・在任期間制限規定を導入し、6月に相談役と顧問制度を廃止しました。
- 取締役会の女性比率を3割以上とし、平均年齢を引き下げました。
- 女性の幹部役職員（部長以上の従業員と役員の合計）比率も24.6%に上昇（前年19.6%）、若手の登用も促進しています。

3 サクセッションプラン(後継者育成計画)の策定

- 公正かつ透明性の高い経営の後継者選定のため、サクセッションプランの策定に着手しました。
- 指名・報酬委員会において、対象となるポストや候補者人材に求められる要件について検討が行われたほか、多様なスキルや経験を提供する育成プログラムの作成に着手しました。

4 リスクポリシー委員会を設置、人権リスクなどの監督機能を強化

- 7月にリスクポリシー委員会を設置、9月に第1回リスクポリシー委員会を開催し、独立社外取締役の澤田貴司氏を委員長に選定しました。
- 10月にグループのリスクの洗い出し台帳作成のための基礎アンケート調査を各社に依頼し、このアンケートを基にしたFMH経営リスクの台帳作成を進めています。

人権・コンプライアンス意識向上・体制強化

5 グループ人権委員会が発足 継続的な人権デューディリジェンス実施

- FMH社長が委員長、外部弁護士が副委員長を務め、グループ各社の社長が委員となる「グループ人権委員会」が発足しました。
- 人権デューディリジェンスも継続し、解決策や発生防止策について協議を継続します。

6 人権コンプライアンス意識の向上をグループ経営の最重要課題に

- グループ社長会で各社の人権・コンプライアンス事案の報告を必須化しました。
- 人権尊重へのさらなる意識向上と体制の充実を図るため、9月30日付けでグループ人権方針を改定し、公表しました。
- ハラスメントや人権侵害を決して許さない職場環境を整備するため、役職員に対し研修を義務付けました。

7 被害者救済のため安心して相談できる環境の整備

- グループ各社の役職員だけでなく、取引先など社外のステークホルダーが直接弁護士に違反行為を通報・相談できる「FMHグループ通報窓口」を新設し8月から運用を開始しました。
- フジテレビではハラスメント事案の発生を未然に防ぐため、社員や取引先を含むステークホルダーとの継続的な対話や各種調査を行っています。

8 エンゲージメントスコア向上を経営目標に組み込み、進捗状況を開示

- 指名・報酬委員会において人的資本経営の推進など非財務項目を含めた業績連動報酬の枠組みを決定しました。
- 当社社員及び一部のフジテレビ社員を対象にジェンダー意識等を問う調査を実施しました。
- フジテレビで、月次のエンゲージメントサーベイを開始。従業員満足度等の推移を可視化しスピーディに改善策を実行します。

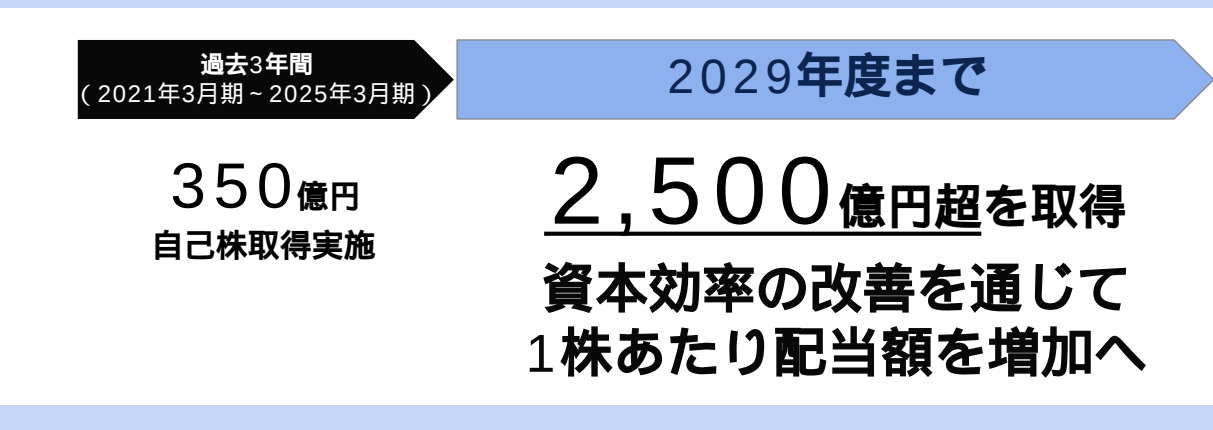
改革の進捗 資本の最適化にむけた取り組み

改革の進捗

【事業・アセット縮減：政策保有株式など】



【自己株式取得・配当】



純資産比
15%未満
(2027年度末まで)

500億円
取得開始
(2025年11月11日～
2026年1月10日)

1株当たり
年間配当の
下限を
50円に設定

成長投資
株主還元

ROE

2030年度に
5～6%

2033年度に
8%
を目指す

目次

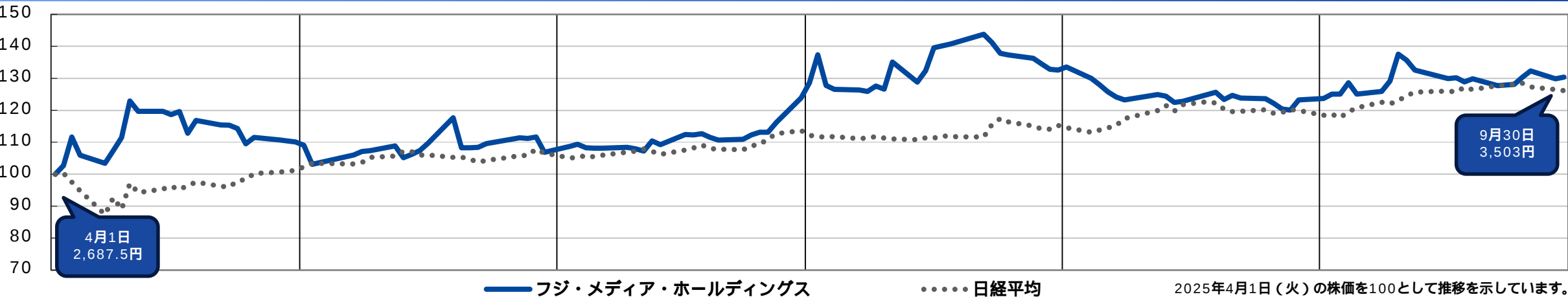
- 1 2026年3月期 第2四半期（中間期） 決算概要
- 2 2026年3月期 通期業績予想
- 3 株主への対応・利益還元
- 4 改革アクションプラン
- 5 サステナビリティの取り組み
- 6 参考資料

目次

1	2026年3月期 第2四半期（中間期） 決算概要
2	2026年3月期 通期業績予想
3	株主への対応・利益還元
4	改革アクションプラン
5	サステナビリティの取り組み
6	参考資料

今期の動き

決算概要



	4月	5月	6月	7月	8月	9月
FMH	- 政策保有株式 上場有価証券 2銘柄売却(195億円縮減) 「グループコンプライアンス等委員会」開催	「第1回 グループ人権委員会」開催 「改革アクションプラン」公表	- 相談役制度の廃止 - 独立社外取締役が過半数を占める取締役会体制へ移行 「指名・報酬委員会」設置および開催	- 当社の会社支配に関する基本方針および当社株式の大規模買付行為等への対応方針導入 - 譲渡制限付株式報酬として自己株式 1.1億円(3.7万株)処分 「フジ・メディア・ホールディングス(FMH)グループ通報窓口」新設	資本準備金の額の減少 1400億円減少(減少後の額 336億円)	- 政策保有株式 上場有価証券 1銘柄売却(299億円縮減) 「フジ・メディア・ホールディングスグループ人権方針」改定
メディア・コンテンツ	フジテレビ「サステナビリティ経営委員会」設置及び開催	- フジテレビ「ハラスメント根絶宣言」公表 - コンプライアンスに関する不適切行為等の社外相談窓口設置 「サステナビリティ経営委員会」外部アドバイザーボード設置	- フジテレビ相談役制度の廃止 「TaiwanPlus(台湾プラス)」との初の国際共同制作として「ザ・ノンフィクション 今晚泊めてください2」の制作を決定	- フジテレビ縦型ショートドラマアプリ「FOD SHORT」サービス開始 「リスクポリシー委員会」設置	フジテレビ「コンフィデンスマンJP」の韓国リメイク版「コンフィデンスマンKR」制作決定	フジテレビ「もしもこの世が舞台なら、楽屋はどこにあるのだろう」Netflixによる世界配信決定
都市開発・観光	サンケイビル分譲マンション「ルフォン船堀 ザ・タワーレジデンス」竣工	グランビスタ「神戸須磨シーワールド」来館者200万人達成	グランビスタ「神戸須磨シーワールド」開業1周年	- サンケイビル物流施設「(仮称)SANKEILOGI(サンケイロジ)春日部」着工 「千葉市美浜区新港物流施設計画」着工	- サンケイビル等新築分譲ホテルコンドミニアム「グランディスタイル旧軽井沢ホテル&リゾート」開業 - 賃貸レジデンス「ルフォンプログレ田原町」竣工	- グランビスタ「BLISSIA SUITES&RESORT 沖縄 恩納村」計画 運営受託 - サンケイビルデータセンター「オペレーティング根崎データセンター」竣工

事業・業績概要

メディア・コンテンツ事業 減収営業損失

フジテレビは回復基調へ

フジテレビの第2四半期は、第1四半期比で赤字幅縮小
放送収入・配信広告は徐々に回復
コンテンツ・ビジネスは1Qに続き、増収粗利益増益
ポニーキャニオンはアニメの大型償却が響き営業損失
セグメント全体では減収営業損失

■フジテレビ：減収営業損失

□放送・メディア：減収粗利益減益

- ・放送収入：タイム、スポット共に事案の影響から徐々に回復基調へ
- ・配信広告：運用型を中心に、事案の影響から回復基調へ
- ・番組費：前年同期のパリ五輪の反動減、大型単発の休止等で減少

□コンテンツ・ビジネス：増収粗利益増益

- ・デジタル：FODの有料会員の堅調な増加、コンテンツ販売好調で増収
- ・アニメ：配信権販売、海外展開、MD等が好調で増収
- ・海外番販：配信プラットフォーム向けコンテンツ販売等貢献で増収

■各社：

- ポニーキャニオン：音楽事業は堅調だが、アニメ出資金償却増等で減収営業損失
- dinos：テレビ通販増収、カタログ先行費用等あり営業損失だが損失幅圧縮

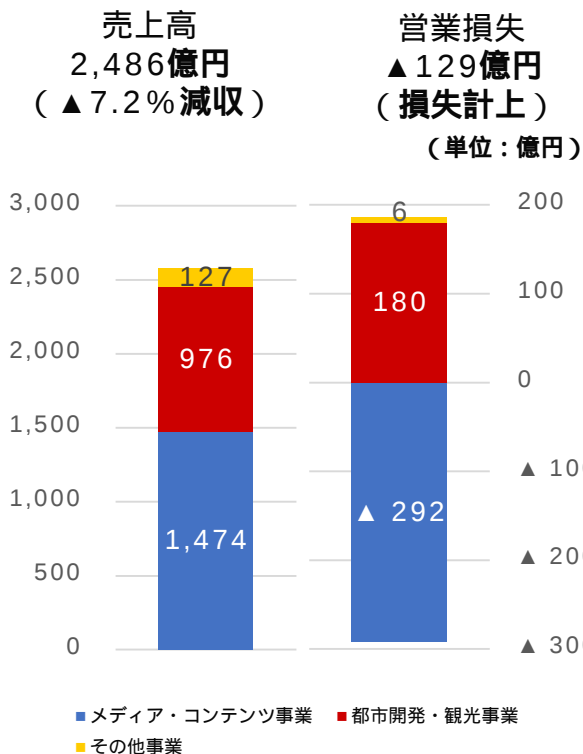
- 自己株式取得：500億円実施決定
- 配当方針：1株あたり年50円を下限とし、資本効率の改善を通じて1株あたり配当額の増加を目指す
→株主還元を進め、自己資本を適正な水準へ
- 成長投資：積極的な投資を推進
- 事業・アセット縮減：再編に速やかに着手
一部は2026年度までに実行

改革
アクション
プラン

連結 減収営業損失

フジテレビの回復基調で損失圧縮へ

メディア・コンテンツ事業は、減収営業損失だが回復基調
都市開発・観光事業は、連結子会社化後、第2四半期として、
サンケイビルは売上高・各利益が、グランビスタは売上高・
営業利益が、いずれも過去最高。
トータルで第1四半期比では回復基調



都市開発・観光事業 増収増益

「賃貸」「販売・売却」「ホテル」好調

サンケイビルはレジデンスやホテル等の賃貸、
分譲マンションやオフィス、ホテルの販売・売却が好調で増収、
グランビスタはホテル事業が好調で増収、
セグメント全体では増収増益

■サンケイビル：増収増益

連結子会社化後、第2四半期として売上高・各利益が
過去最高

- 賃貸：オフィス、レジデンス、ホテル等のさまざまなアセットタイプで賃料・稼働率が共に好調継続で増収
- 販売・売却：分譲マンションの販売や賃貸マンション、オフィス、ホテル等の売却が好調で増収

■グランビスタ ホテル&リゾート：増収増益 連結子会社化後、売上高・営業利益が過去最高

- ・ホテル事業は、引き続き好調
国内観光やインバウンド需要により、東京・大阪等の大都市圏を中心に稼働率、客単価ともに引き続き堅調

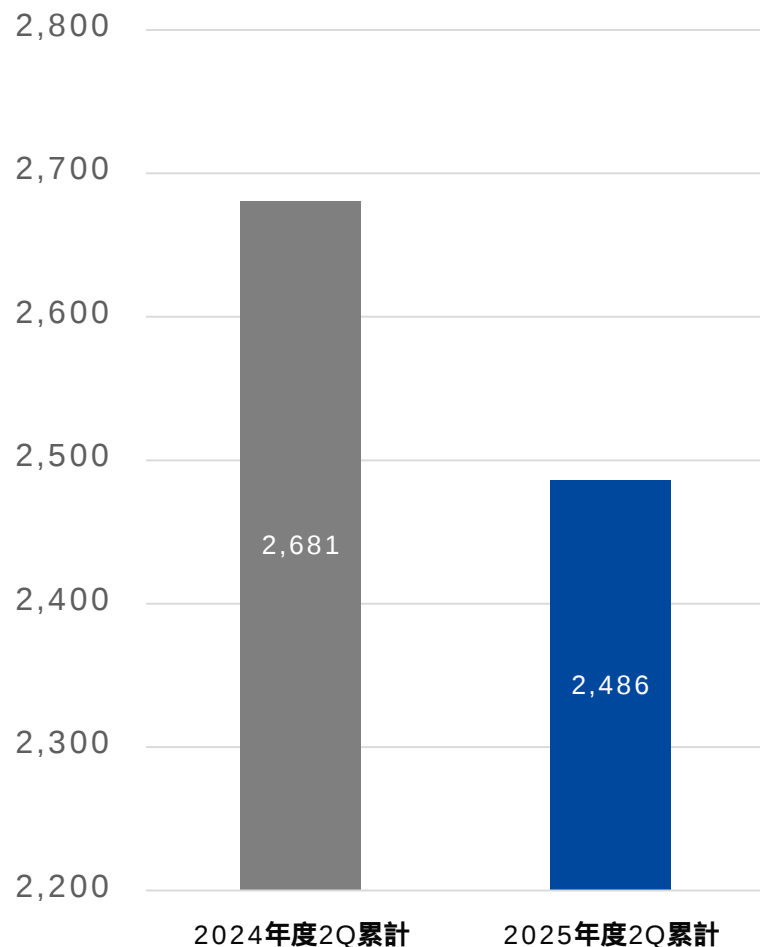
通期
見通し

変更あり：各利益を上方修正

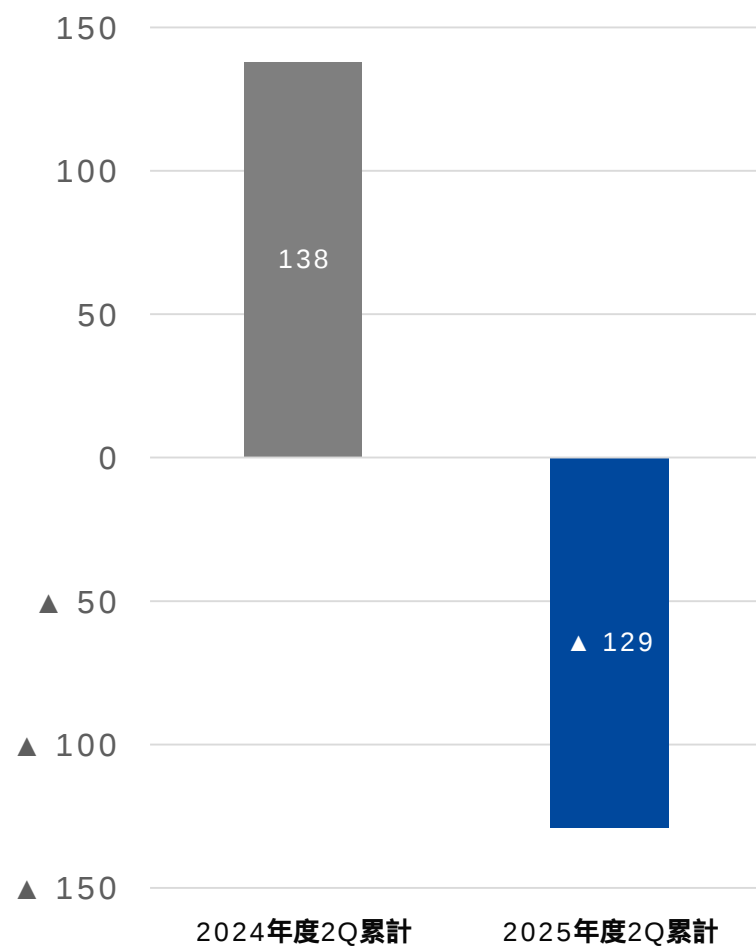
フジテレビの放送告収入の直近予想を上回る回復、
費用コントロールによる収益の改善を反映
→各利益を上方修正

(単位：億円)

連結売上高：7.2%減収

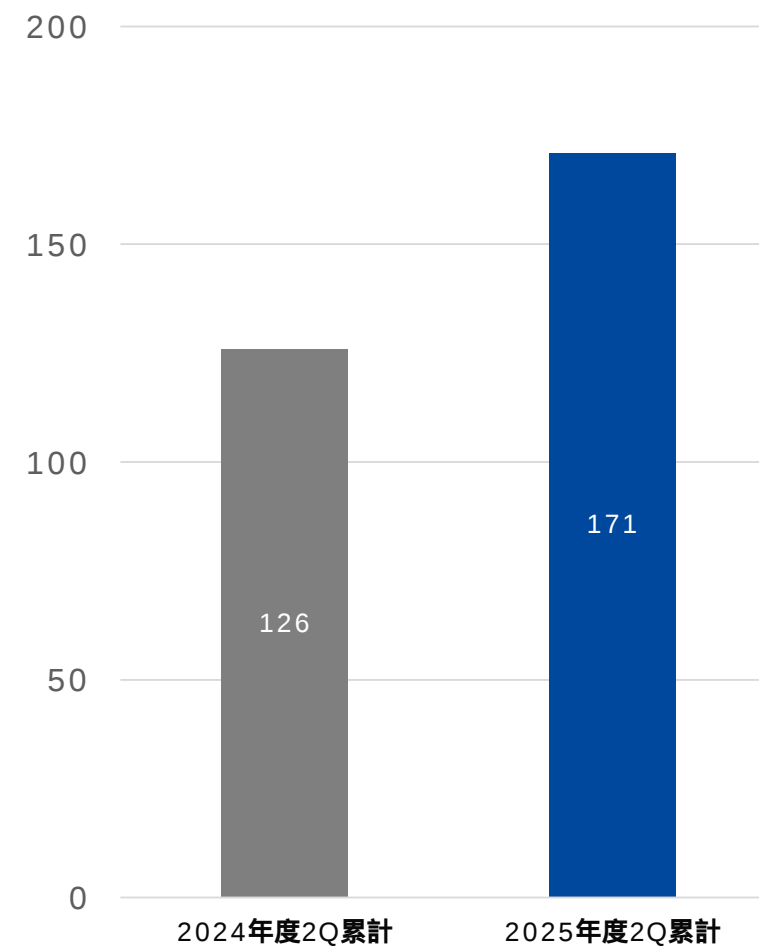


連結営業損益：損失計上



親会社株主に帰属する

中間純利益：35.8%増益



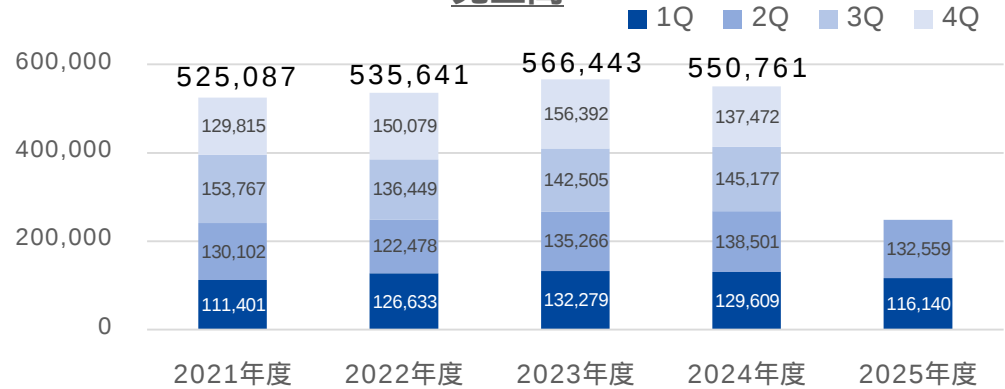
連結 決算概要

決算概要

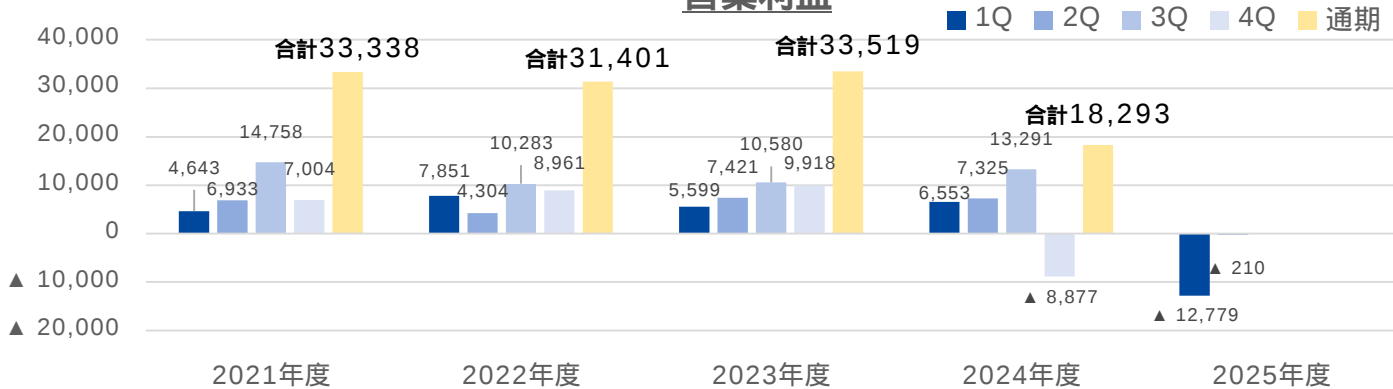
(単位：百万円)

	2024年度 2Q累計	2025年度 2Q累計	対前期増減		通期 業績予想 (25/11/10)	対通期予想 達成率	
売上高	268,111	248,699	▲ 19,411	▲ 7.2%	544,300	▲ 295,600	45.7%
営業損益	13,879	▲ 12,990	▲ 26,869	—	▲ 10,500	▲ 2,490	—
経常損益	17,612	▲ 10,892	▲ 28,504	—	▲ 7,400	▲ 3,492	—
親会社株主に帰属する 中間純利益	12,605	17,115	4,509	35.8%	18,500	▲ 1,384	92.5%

売上高



営業利益



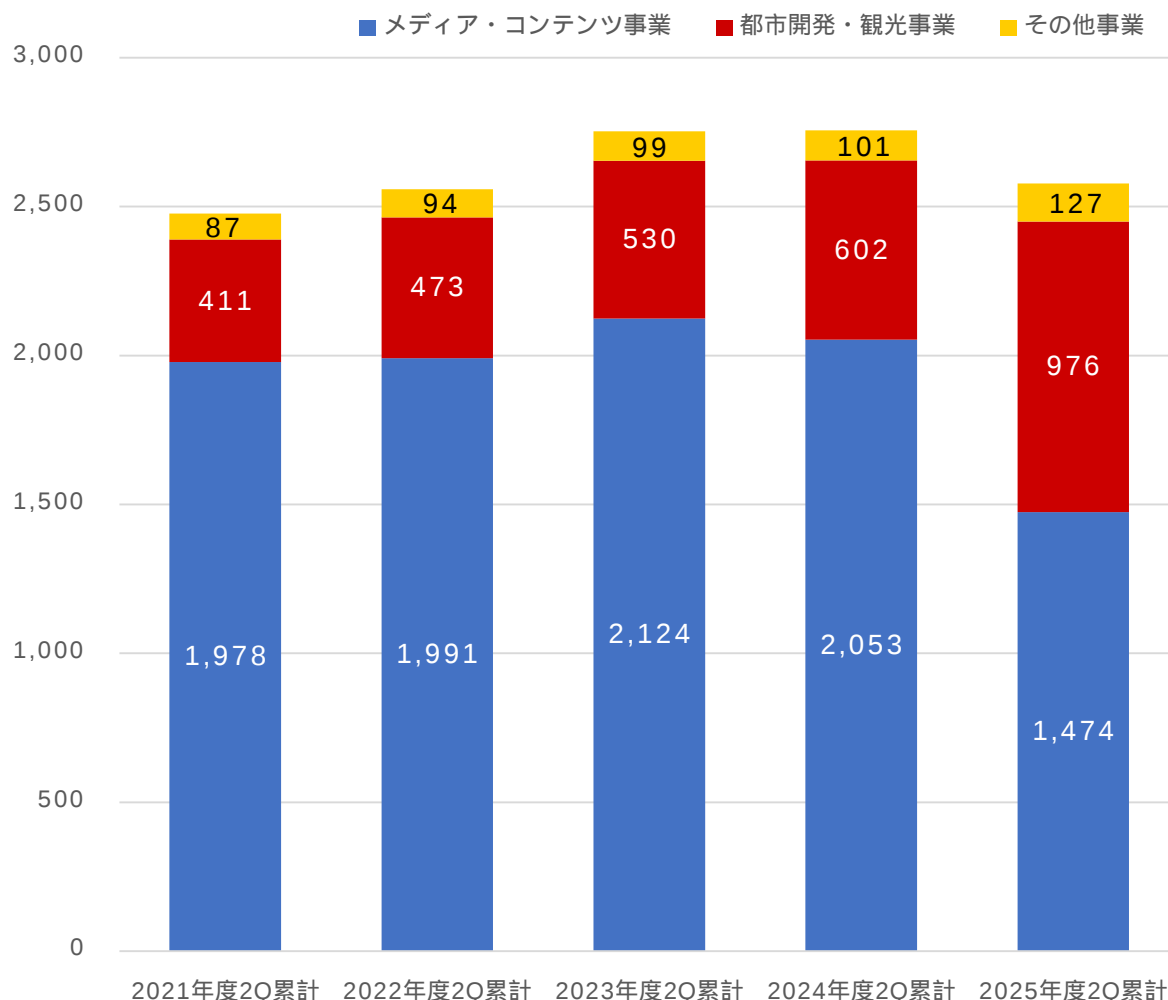
セグメント別 売上高及び営業損益

(単位：百万円)

	事業セグメント				計	調 整 額	連 結 損 益 計 算 上 書 額
		メ デ ィ ア ・ コ ン テ ン ツ 事 業	都 市 開 発 ・ 観 光 業 事 業	そ の 他 業			
売上高	2025年度2Q累計	147,422	97,657	12,707	257,787	▲ 9,088	248,699
	2024年度2Q累計	205,359	60,221	10,133	275,714	▲ 7,603	268,111
	増 減	▲ 57,937	37,436	2,574	▲ 17,927	▲ 1,484	▲ 19,411
	増減 (%)	▲ 28.2%	62.2%	25.4%	▲ 6.5%	—	▲ 7.2%
営業損益	2025年度2Q累計	▲ 29,271	18,066	644	▲ 10,560	▲ 2,429	▲ 12,990
	2024年度2Q累計	4,786	9,813	361	14,961	▲ 1,082	13,879
	増 減	▲ 34,057	8,253	282	▲ 25,521	▲ 1,347	▲ 26,869
	増減 (%)	—	84.1%	78.1%	—	—	—
営業 損益率	2025年度2Q累計	▲ 19.9%	18.5%	5.1%	▲ 4.1%	—	▲ 5.2%
	2024年度2Q累計	2.3%	16.3%	3.6%	5.4%	—	5.2%

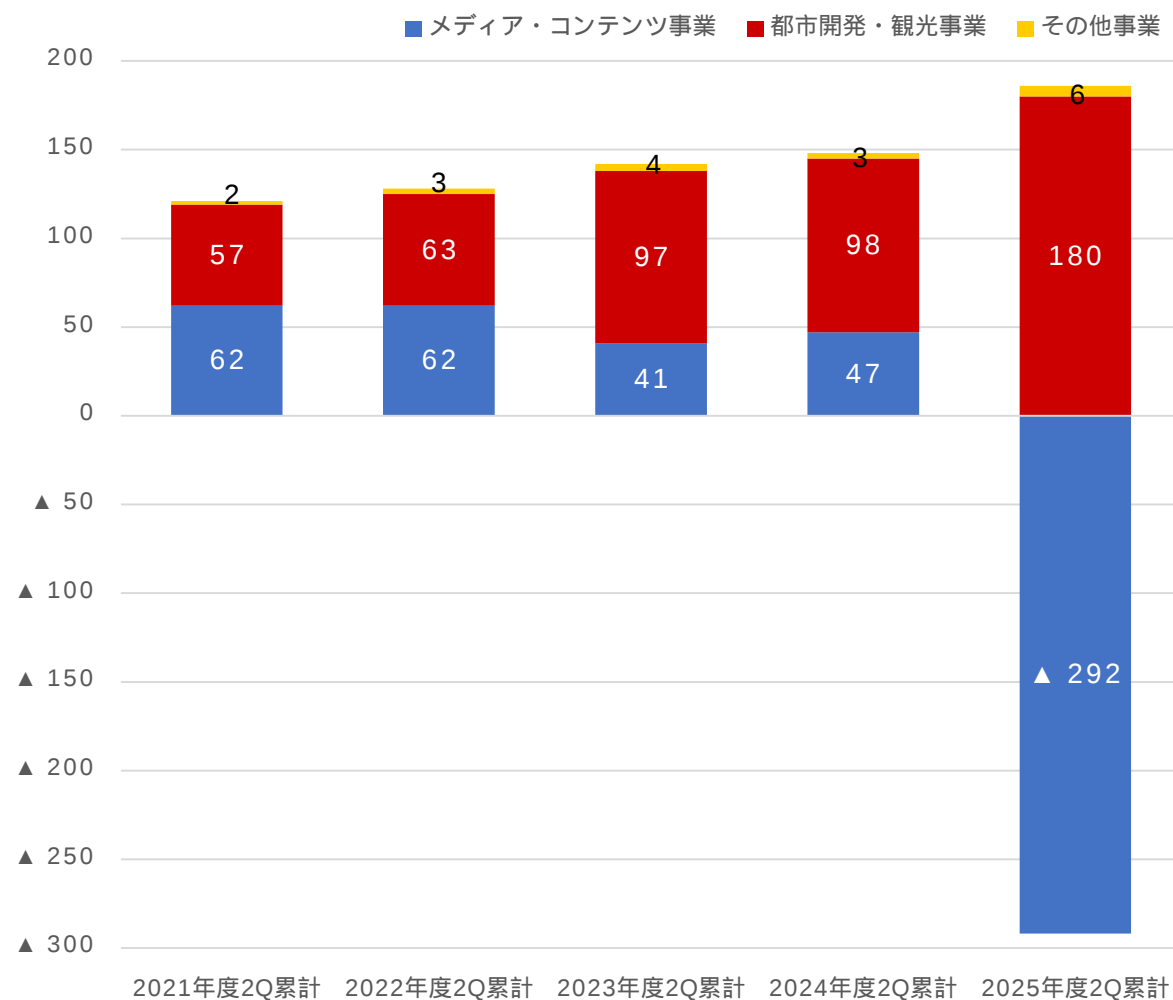
セグメント別 売上高・営業損益推移

売上高

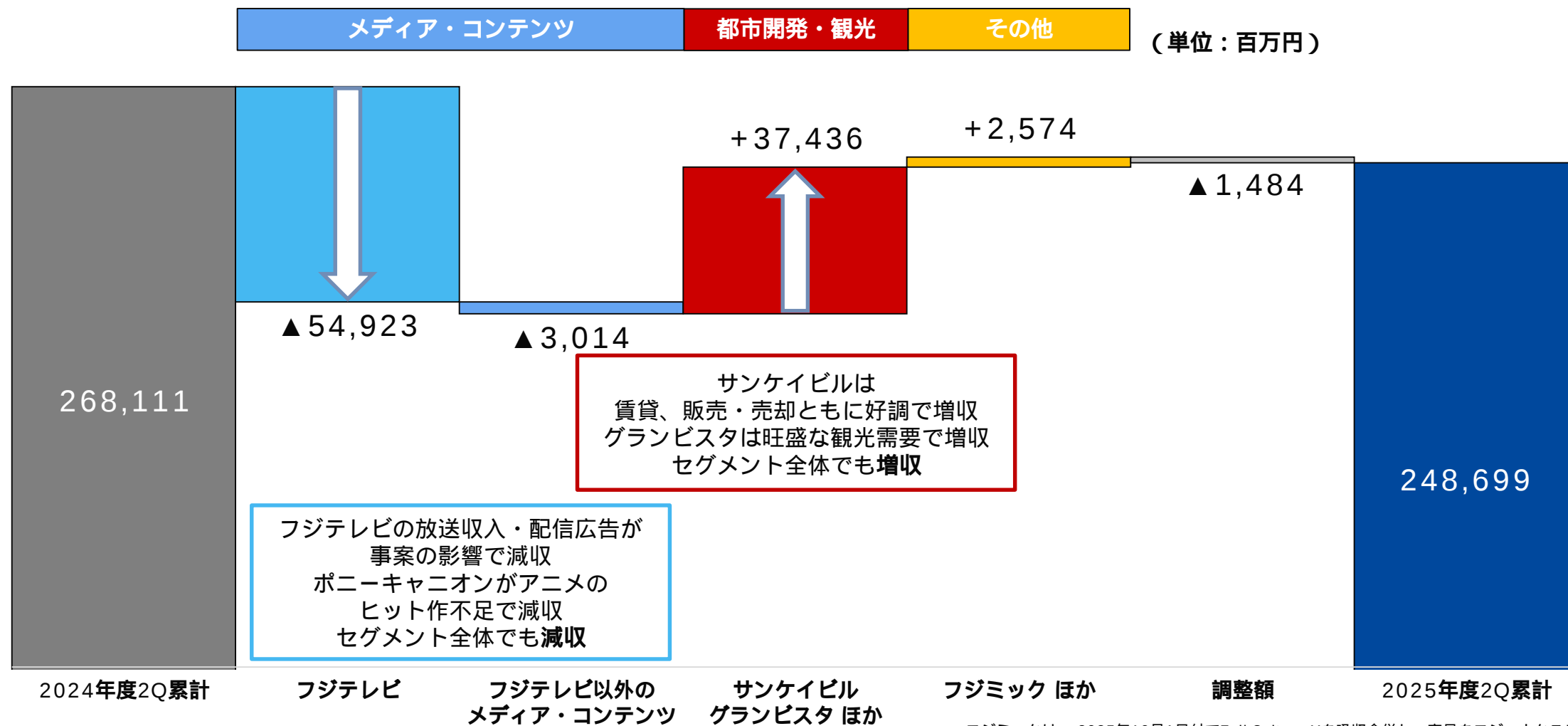


営業損益

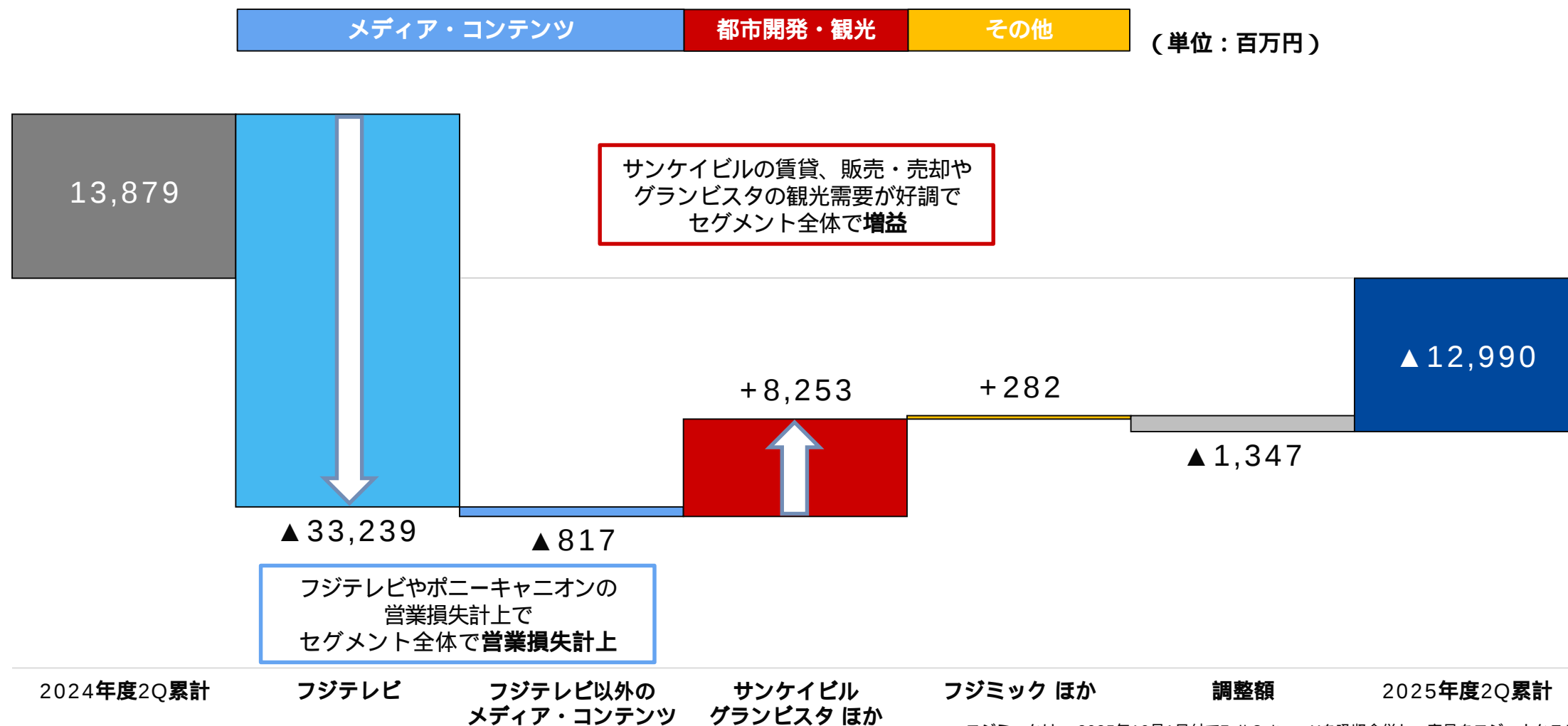
(単位：億円)



セグメント別 売上高と増減要因



セグメント別 営業損益と増減要因



フジミックは、2025年10月1日付でFuji Culture Xを吸収合併し、商号をフジ・ネクステラ・ラボに変更

連結 営業外収益・費用の主な内容

持分法による投資利益の減少、支払利息の増加等により減益

(単位：百万円)

	2024年度 2Q累計	2025年度 2Q累計	対前期増減	
営業外収益				
受取配当金	2,722	2,530	▲192	▲7.1%
持分法による投資利益	1,025	340	▲684	▲66.8%
その他	1,567	1,193	▲373	▲23.8%
営業外収益合計	5,315	4,064	▲1,250	▲23.5%
営業外費用				
支払利息	1,211	1,536	324	26.8%
その他	371	430	59	16.0%
営業外費用合計	1,582	1,966	384	24.3%

連結 特別利益・損失の主な内容

政策保有株式の売却益計上により特別利益増加

(単位：百万円)

	2024年度 2Q累計	2025年度 2Q累計	対前期増減	
特 別 利 益				
投資有価証券売却益	14	49,812	49,797	—
関係会社株式交換益	235	—	▲235	▲100.0%
そ の 他	3	271	267	—
特 別 利 益 合 計	254	50,083	49,829	—
特 別 損 失				
建替関連損失	—	1,530	1,530	—
そ の 他	479	451	▲27	▲5.8%
特 別 損 失 合 計	479	1,981	1,502	313.4%

連結 貸借対照表

(単位：百万円)

	2024年度4Q末	2025年度2Q末	前期末比増減		2024年度4Q末	2025年度2Q末	前期末比増減
流動資産	398,592	411,165	12,572	流動負債	186,939	174,563	▲12,375
現金及び預金	84,297	113,286	28,988	支払手形及び買掛金	42,349	41,766	▲582
受取手形及び売掛金等	70,388	65,514	▲4,873	短期借入金	69,204	46,185	▲23,019
有価証券	113,991	95,272	▲18,718	その他	75,385	86,611	11,225
棚卸資産	82,864	87,189	4,324	固定負債	423,333	451,295	27,962
その他	47,051	49,903	2,851	社債	20,000	22,000	2,000
固定資産	1,041,704	1,030,320	▲11,383	長期借入金	261,690	301,847	40,156
有形固定資産	550,469	577,626	27,156	その他	141,642	127,447	▲14,194
建物及び構築物	174,990	173,957	▲1,032	株主資本	677,075	689,187	12,112
土地	344,469	365,522	21,052	資本金等	716,130	728,132	12,002
その他	31,009	38,146	7,137	自己株式	▲39,055	▲38,945	109
無形固定資産	23,708	22,430	▲1,277	その他の包括利益累計額	141,091	114,258	▲26,832
投資その他の資産	467,526	430,263	▲37,262	非支配株主持分	11,857	12,179	322
資産合計	1,440,296	1,441,485	1,188	負債・純資産合計	1,440,296	1,441,485	1,188

参考：
都市開発関連資産
(決算期末時点)

		2023年度4Q末	2024年度4Q末	前期末比増減
棚卸資産	販売用不動産	37,447	46,892	9,444
	仕掛販売用不動産	11,349	13,152	1,802
	開発不動産	6,150	4,808	▲1,341
有形固定資産	賃貸等不動産	336,161	348,054	11,893

メディア・コンテンツ事業 決算のポイント

フジテレビの決算のポイントはP.19をご参照ください

1. 2026年3月期 第2四半期
(中間期)

決算概要
メディア・コンテンツ

ビーエスフジ

減収減益

放送収入が前期を下回り減収
放送原価等の費用コントロールに努めたが減益

ニッポン放送

減収減益

放送事業はタイム収入と番組制作により増収だが
イベントの反動減で売上高全体は減収
放送事業と物品販売事業の費用抑制に努め
前年比で原価率が改善したが、イベントの
減収影響により減益

ポニーキャニオン

減収営業損失

アニメのヒット作不足、イベント縮小や
グッズ販売等の減少により減収
アニメの出資金償却、広告宣伝費、
人件費の増加も響き、営業損失計上

フジパシフィックミュージック

減収減益

前期実施イベントに係るマネージメント収入の
反動もあり減収
一過性の販管費の増加も響き減益

グレイプ

減収減益

4・5月に過去最高のPV数を記録したが
検索エンジンのアルゴリズム変更により
7月以降の運用型広告売上が苦戦し減収減益

フジクリエイティブコーポレーション

減収増益

アニメ「アンシャーリー」等
新たな取り組みもあったが、番組販売苦戦で減収
費用コントロールで増益

dinos

減収営業損失縮小

テレビ通販は新商品投入が奏功し増収だが
カタログ通販が主力の家具収納の不振で減収
カタログ発行の効率化等の費用コントロールが
奏功し、営業損失は縮小

クオラス

増収増益

クリエイティブやイベント関連の収入が好調
で増収増益

メディア・コンテンツ事業 会社別概要

(単位：百万円)

	売上高			営業利益			営業利益率		
	2024年度 2Q累計	2025年度 2Q累計	前期比	2024年度 2Q累計	2025年度 2Q累計	前期比	2024年度 2Q累計	2025年度 2Q累計	増減
フジテレビジョン	115,608	60,684	▲54,923 (▲47.5%)	502	▲32,737	▲33,239 (-)	0.4%	▲53.9%	▲54.3%
ビーエスフジ	8,152	6,474	▲1,677 (▲20.6%)	1,518	804	▲713 (▲47.0%)	18.6%	12.4%	▲6.2%
ニッポン放送	7,277	6,442	▲835 (▲11.5%)	485	302	▲182 (▲37.6%)	6.7%	4.7%	▲2.0%
フジクリエイティブ コーポレーション	7,122	6,898	▲224 (▲3.1%)	538	572	33 (6.3%)	7.6%	8.3%	0.7%
共同テレビジョン	6,297	6,518	221 (3.5%)	45	141	95 (209.5%)	0.7%	2.2%	1.5%

メディア・コンテンツ事業 会社別概要

(単位：百万円)

	売上高			営業利益			営業利益率		
	2024年度 2Q累計	2025年度 2Q累計	前期比	2024年度 2Q累計	2025年度 2Q累計	前期比	2024年度 2Q累計	2025年度 2Q累計	増減
ポニーキャニオン	18,071	13,559	▲4,512 (▲25.0%)	107	▲842	▲950 (-)	0.6%	▲6.2%	▲6.8%
フジパシフィック ミュージック	5,886	5,797	▲88 (▲1.5%)	545	384	▲161 (▲29.6%)	9.3%	6.6%	▲2.7%
d i n o s	22,692	20,631	▲2,060 (▲9.1%)	▲595	▲97	498 (-)	▲2.6%	▲0.5%	2.1%
クオラス	14,833	19,326	4,492 (30.3%)	488	1,133	645 (132.3%)	3.3%	5.9%	2.6%
グレイブ	1,039	778	▲260 (▲25.1%)	578	323	▲254 (▲44.1%)	55.6%	41.5%	▲14.1%
その他及び セグメント内修正等	▲1,621	309	—	571	743	—	—	—	—

クオラスの広告出稿の実取扱高を含めた売上高は前期26,559百万円、当期31,572百万円。

フジテレビ 決算のポイント

ポイント

減収営業損失 : 放送・メディアは事案の影響で減収となったが、1Q後半以降の回復は加速基調
コンテンツ・ビジネスはデジタル、アニメ、海外番販等が好調で増収

放送・メディア : 減収粗利益減益 : 放送収入、配信広告等が事案の影響で減収だが、1Q後半以降の回復は加速基調が続く

コンテンツ・ビジネス : 増収粗利益増益 : デジタル、アニメの好調に加え海外番販等も寄与し、増収増益

放送・メディア

放送収入：減収

- **タイム・スポット**
事案の影響を受けタイム、スポット共に減収だが、出稿は回復基調
出稿社数は1Q後半以降、増加傾向が続く

その他放送・メディア収入：減収

- **配信広告**
事案の影響を受け減収
2Q以降は、運用型が先行して回復傾向
- **その他**
番組販売収入は事案の影響等により減収

コンテンツ・ビジネス

デジタル：増収

- **FOD**
コンテンツ戦略、マーケティング戦略により、有料会員が堅調に推移し、
会員課金収入増
- **配信権販売**
外部配信プラットフォームへの
地上波ドラマ等の配信権販売が
引き続き好調

アニメ：増収

- **海外展開**
「謎解きはディナーのあとで」
「よふかしのうた Season2」等の
配信権販売好調
- **配分金・MD**
人気アニメ関連等貢献

映画：減収

興行収入は「ブラックショーマン」等の
新規公開映画が好調
配信収入は前期との規模差あり

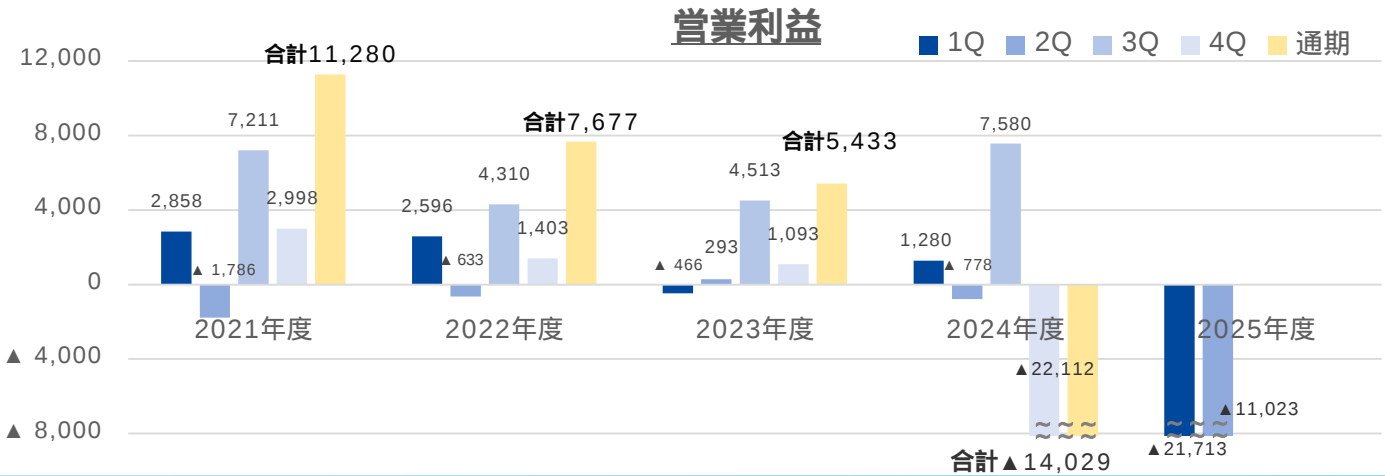
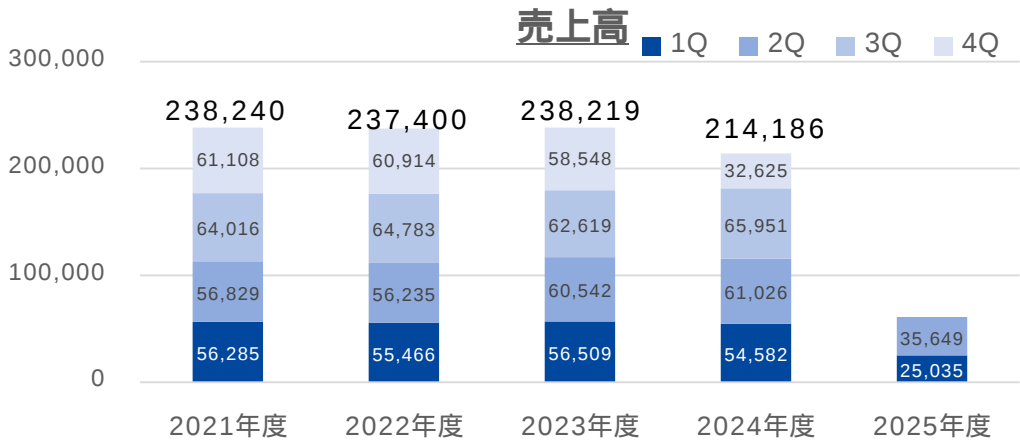
催物：減収

前期大型イベントの反動減を
「TIF2025」等でカバーし微減収

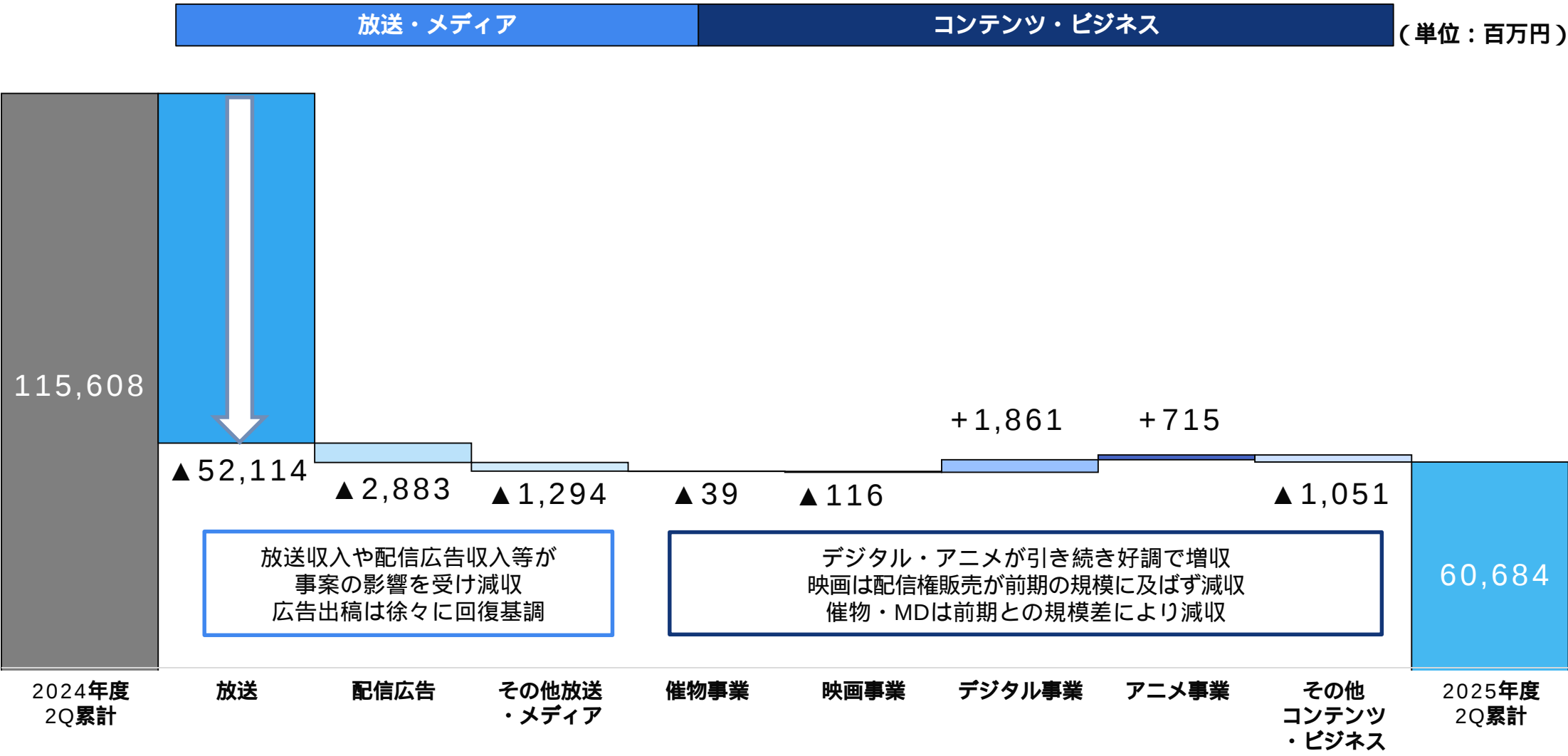
フジテレビ 決算概要

(単位：百万円)

	2024年度 2Q累計	2025年度 2Q累計	対前期増減	
売上高	115,608	60,684	▲ 54,923	▲ 47.5%
営業損益	502	▲ 32,737	▲ 33,239	—
経常損益	795	▲ 32,474	▲ 33,270	—
中間純損益	427	▲ 30,127	▲ 30,554	—



フジテレビ 売上高と増減要因



内訳別の収入及び粗利益

(単位：百万円)

	内 訳			計
		放 送 ・ メ デ ィ ア	コ ン テ ン ツ ・ ビ ジ ネ ス	
収 入	2025年度2Q累計	33,875	26,808	60,684
	2024年度2Q累計	90,168	25,439	115,608
	増 減	▲ 56,292	1,369	▲ 54,923
	増減 (%)	▲ 62.4%	5.4%	▲ 47.5%
粗 利 益	2025年度2Q累計	▲ 23,247	8,659	▲ 14,587
	2024年度2Q累計	21,397	6,981	28,378
	増 減	▲ 44,644	1,678	▲ 42,966
	増減 (%)	—	24.0%	—
粗 利 益 率	2025年度2Q累計	—	32.3%	—
	2024年度2Q累計	23.7%	27.4%	24.5%

販管費及び営業外損益概要

(単位：百万円)

	2024年度 2Q累計	2025年度 2Q累計	対前期増減	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	27,876	18,149	▲ 9,726	▲ 34.9%
販売費	20,097	10,354	▲ 9,742	▲ 48.5%
一般管理費	7,779	7,795	15	0.2%
営 業 費 用 合 計	115,105	93,421	▲ 21,683	▲ 18.8%
営 業 損 益	502	▲ 32,737	▲ 33,239	—
営業外収益	424	426	1	0.4%
営業外費用	131	163	32	24.7%
経 常 損 益	795	▲ 32,474	▲ 33,270	—

放送・メディア 収入と原価

(単位：百万円)

	2024年度 2Q累計	2025年度 2Q累計	対前期増減	
放 送 ・ メ デ ィ ア 収 入	90,168	33,875	▲ 56,292	▲ 62.4%
放送収入	71,201	19,086	▲ 52,114	▲ 73.2%
タイム	36,817	10,144	▲ 26,673	▲ 72.4%
(ネットタイム)	31,831	7,935	▲ 23,895	▲ 75.1%
(ローカルタイム)	4,986	2,208	▲ 2,777	▲ 55.7%
スポット	34,383	8,941	▲ 25,441	▲ 74.0%
その他の放送・メディア収入	18,966	14,789	▲ 4,177	▲ 22.0%
配信広告	4,275	1,391	▲ 2,883	▲ 67.4%
番組販売	7,370	6,829	▲ 540	▲ 7.3%
CS放送・その他	7,321	6,567	▲ 753	▲ 10.3%
放送・メディア原価	68,770	57,123	▲ 11,647	▲ 16.9%
放送・メディア粗利益	21,397	▲ 23,247	▲ 44,644	—

放送収入推移・見込

(単位：百万円)

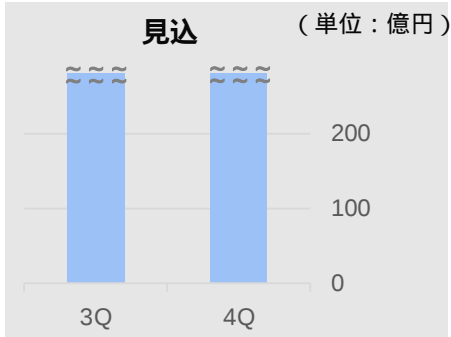
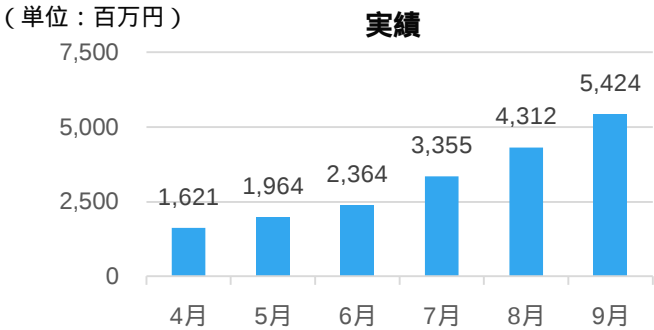
	2025年度					対前期比増減					対前期比				
	タイム			スポット	合計	タイム			スポット	合計	タイム			スポット	合計
	合計	内ネット	内ローカル			内ネット	内ローカル	内ネット			内ローカル				
4月	1,058	773	285	562	1,621	▲4,486	▲3,964	▲521	▲5,869	▲10,355	19.1%	16.3%	35.4%	8.8%	13.5%
5月	1,144	886	258	820	1,964	▲4,557	▲4,007	▲550	▲4,905	▲9,462	20.1%	18.1%	32.0%	14.3%	17.2%
6月	1,355	1,080	274	1,009	2,364	▲4,733	▲4,220	▲512	▲4,625	▲9,359	22.3%	20.4%	34.9%	17.9%	20.2%
7月	1,874	1,508	365	1,481	3,355	▲4,775	▲4,269	▲506	▲4,419	▲9,194	28.2%	26.1%	41.9%	25.1%	26.7%
8月	2,232	1,689	542	2,080	4,312	▲4,663	▲4,449	▲214	▲2,662	▲7,326	32.4%	27.5%	71.7%	43.9%	37.1%
9月	2,479	1,996	482	2,944	5,424	▲3,457	▲2,984	▲473	▲2,604	▲6,062	41.8%	40.1%	50.5%	53.1%	47.2%

■ タイム・スポットCM取引社数

	単月取引社数	前年同月	対前年比
7月	193社	461社	42%
8月	221社	454社	49%
9月	258社	446社	58%
10月	347社	480社	72%

(11月10日現在)

(単位：百万円)



月次開示金額は管理会計ベース

スポット収入 業種別動向

業種	2024年度 2Q累計	2025年度 2Q累計	対前期増減
外食・各種サービス	8.2%	21.7%	▲30.6%
情報・通信・放送	13.7%	14.9%	▲71.6%
出版・エンタテインメント	4.0%	8.9%	▲42.1%
交通・レジャー・観光	7.2%	8.2%	▲70.1%
流通・小売業	3.0%	7.0%	▲39.3%
食品	7.8%	5.0%	▲83.1%
不動産・住宅設備	3.0%	4.8%	▲57.8%
化粧品・トイレタリー	13.1%	4.6%	▲90.8%
医薬品・医療用品	4.5%	4.5%	▲73.5%

(2025年4月～2025年9月) 管理ベース

業種	2024年度 2Q累計	2025年度 2Q累計	対前期増減
金融・保険	5.5%	4.0%	▲80.9%
衣料・身回品・雑貨	2.6%	3.8%	▲61.9%
非アルコール飲料	6.9%	2.2%	▲91.4%
アルコール飲料	5.4%	2.1%	▲89.7%
家電・AV機器	1.7%	1.9%	▲71.0%
自動車・関連品	4.8%	1.4%	▲92.4%
事務・精密・光学機器	4.2%	0.2%	▲98.5%
エネルギー・機械	1.4%	0.2%	▲96.3%
電話サービス	1.4%	0.0%	▲100.0%
その他	1.6%	4.4%	▲25.8%

番組制作費

前年同期のパリ五輪の反動減、大型単発の休止等で減少

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度	対前期増減	
第 1 四半期	16,103	14,596	▲ 1,506	▲ 9.4%
第 2 四半期	18,961	12,802	▲ 6,158	▲ 32.5%
上期	35,064	27,399	▲ 7,665	▲ 21.9%
第 3 四半期	16,857			
第 4 四半期	19,089			
下期	35,947			
通期	71,011			

自社制作番組及び購入番組の直接費

コンテンツ・ビジネス 収入と原価

	2024年度 2Q累計	2025年度 2Q累計	対前期増減	
コンテンツ・ビジネス収入	25,439	26,808	1,369	5.4%
催物事業収入	4,009	3,970	▲39	▲1.0%
映画事業収入	3,558	3,442	▲116	▲3.3%
デジタル事業収入	9,150	11,011	1,861	20.3%
MD事業収入	3,294	2,284	▲1,009	▲30.7%
アニメ事業収入	2,541	3,256	715	28.2%
ビデオ事業収入	467	650	182	39.1%
海外番販事業収入	987	1,164	176	17.9%
その他の収入	1,429	1,028	▲401	▲28.1%
コンテンツ・ビジネス原価	18,458	18,148	▲309	▲1.7%
コンテンツ・ビジネス粗利益	6,981	8,659	1,678	24.0%

配信関連 配信広告とデジタル事業

配信関連
ビジネス

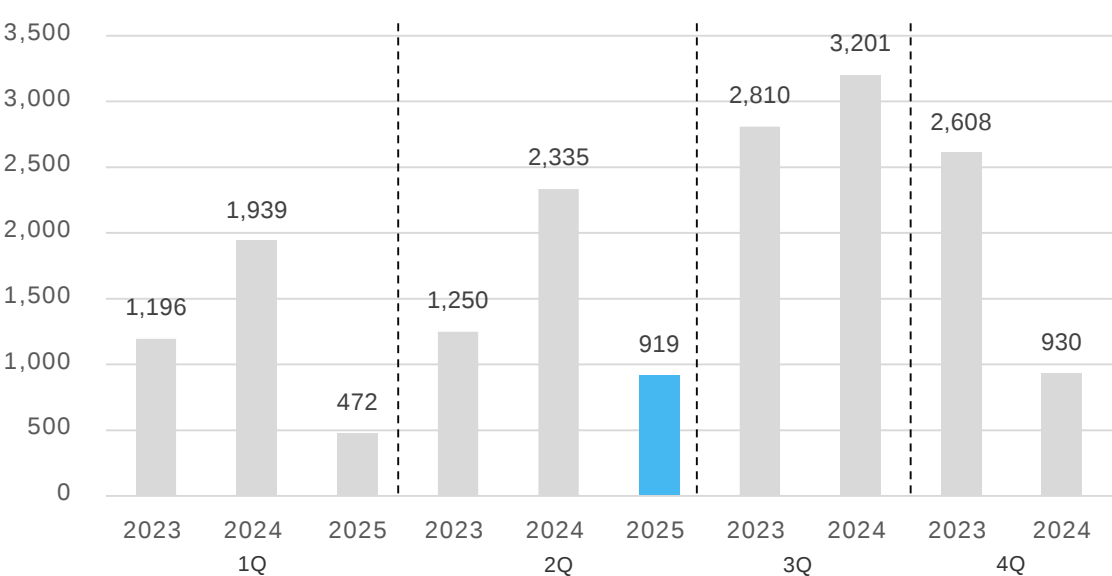
配信広告 : 「TVer」等のAVOD
デジタル事業 : 「FOD」のSVOD、配信プラットフォームへのテレビ番組やオリジナルコンテンツの販売
 「FNNプライムオンライン」「めざましmedia」の広告収入
その他 : 「映画事業」「アニメ事業」等のコンテンツ販売、海外へのコンテンツ販売等

実績

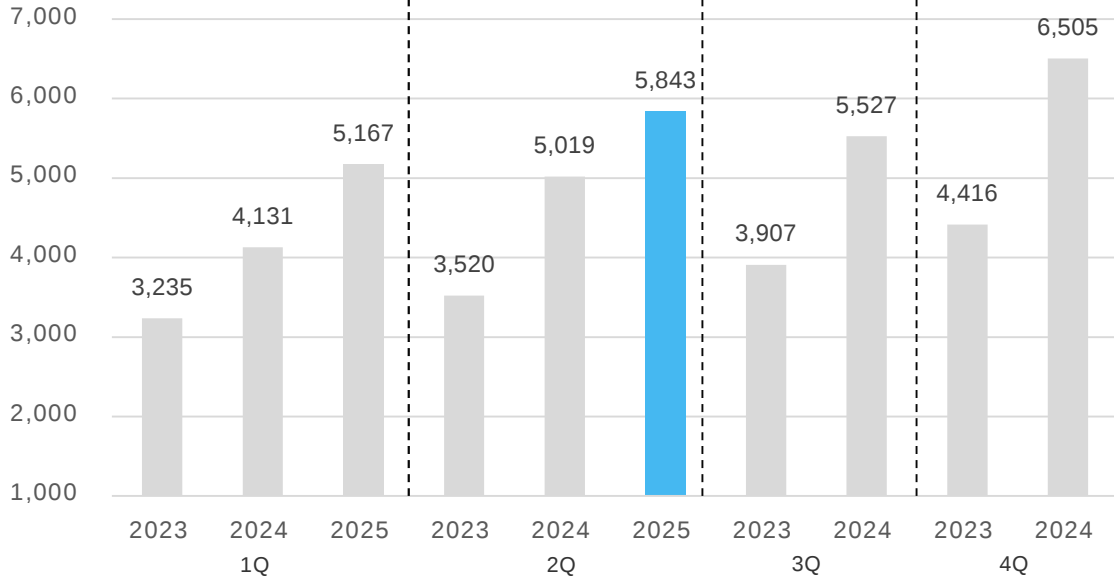
: 事案の影響により配信広告収入が減収となったが、運用型を中心に2Q以降回復基調
 : FODの有料会員が引き続き堅調に推移、海外プラットフォーム向けの配信権販売も好調

(単位: 百万円)

配信広告売上高



デジタル事業売上高



IP・アニメ関連

IP・MD 関連の 取り組み

- ・ 8月から10月にかけて、フジテレビ本社にて「パペットスンスン」ポップアップショップ「PUPPET SUNSUN in ODAIBA」を展開
- ・ フジテレビIP「ガチャピン・ムック」、企業・ゲーム等コラボレーション好調

アニメ関連 の取り組み

- ・ ノイタミナ枠を2025年4月より、全国フジテレビ系・金曜23時台へ移動
- ・ +Ultra枠 7月クールにて、david productionによる初のオリジナルアニメ「陰陽廻天 Re:バース」放送
- ・ 「劇場版『鬼滅の刃』無限城編 第一章 猗窩座再来」プロモーション協力、地上波放送における「鬼滅の刃」全7夜特別放送で映画ヒットに貢献



© 作乃藤湖 / 「陰陽廻天 Re:バース」製作委員会

フジテレビ アニメビジネスモデル



(単位：百万円)

収入	
	2025年度2Q累計
アニメ事業収入	3,256
MD事業収入	2,284
放送収入	19,086
海外番販事業収入	1,164
映画事業収入	3,442

1 I P・アニメから生じる代表的な収入項目を抜粋
2 I P・アニメから生じる収入は上記金額の内数

サンケイビル（都市開発） 決算のポイント

ポイント

増収増益 : 賃貸、販売・売却のいずれも好調

賃貸 : 市況は引き続き好調維持、いずれのアセットタイプも稼働率、賃料共に堅調で増収増益

販売・売却 : 分譲マンション、ホテル、賃貸マンション、学生レジデンスの売却により増収増益

賃貸：増収増益

オフィス等

■ オフィス

引き続き高稼働で、賃料も堅調に推移

■ 物流

SANKEILOGI府中（2024年9月竣工）の通期稼働寄与

■ ホテル

インバウンド需要を受けた「アロフト東京銀座」
「Caption by Hyatt なんば 大阪」の客単価・稼働率が高水準

住宅等

■ ルフォンプログレ

引き続き、賃料は高水準で、稼働率も堅調

販売・売却：増収増益

オフィス等

■ ホテル

「ホテルリソルスステイ秋葉原」

（2023年4月開業 132室）

「スマイルホテルプレミアム函館五稜郭」

（2021年4月開業 190室）

住宅等

■ 賃貸マンション

「ルフォンプログレ大森山王」

（2023年4月竣工：42戸・15階建て）

■ 学生レジデンス

「ルフォンエチュード金町」

（2024年1月竣工：113室・14階建て）

「ルフォンエチュード亀有」

（2024年2月竣工：95室・11階建て）

■ 分譲マンション

「ルフォン船堀 ザ・タワーレジデンス」133戸（7月完売）

「ルフォンリブレ板橋本町」（6月竣工）

グランビスタ ホテル&リゾート（観光）・その他 決算のポイント

1. 2026年3月期 第2四半期
（中間期）
決算概要
観光・その他

ポイント

増収増益：前期に神戸須磨シーワールドが開業前経費を計上、インターゲートホテルズが好調に推移
ホテル：インバウンドが過去最高を更新、国内の旺盛な旅行需要も追い風、引き続き好調に推移
神戸須磨シーワールド：2024年開業の反動減、大阪・関西万博の影響を受け、想定を下回る

グランビスタ ホテル&リゾート：増収増益

その他：増収増益

ホテル

■引き続き好調

- 「ホテルインターゲート大阪 梅田」
大阪・関西万博の集客効果もあり、客単価、稼働率好調
- 「札幌グランドホテル」
7月に一部客室の改装を終え、本館をリニューアルオープン
- 「銀座グランドホテル」
改装のため9月1日より一時休館、2027年春の営業再開を予定

■サンケイビルテクノ

大阪・曽根崎のデータセンター
工事受注により業績改善

■新規連結子会社

2025年3月期第3四半期より連結の
伸和サービスが、通期寄与

レジャー 等 海洋

■鴨川シーワールドは引き続き国内需要好調

- 「鴨川シーワールド」「鴨川シーワールドホテル」
国内の需要取り込みが奏功し、引き続き好調
- 「神戸須磨シーワールド」「神戸須磨シーワールドホテル」
昨年開業の反動減、大阪・関西万博の影響もあり

都市開発・観光事業 会社別概要

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	2024年度 2Q累計	2025年度 2Q累計	前期比	2024年度 2Q累計	2025年度 2Q累計	前期比
サンケイビル	29,776	54,001	24,224 (81.4%)	5,699	12,932	7,233 (126.9%)
グランビスタ ホテル&リゾート	22,421	24,118	1,697 (7.6%)	3,712	3,739	26 (0.7%)
その他及び セグメント内修正等	8,023	19,537	—	401	1,394	—

営業利益率		
2024年度 2Q累計	2025年度 2Q累計	前期比
19.1%	23.9%	4.8%
16.6%	15.5%	▲1.1%
—	—	—

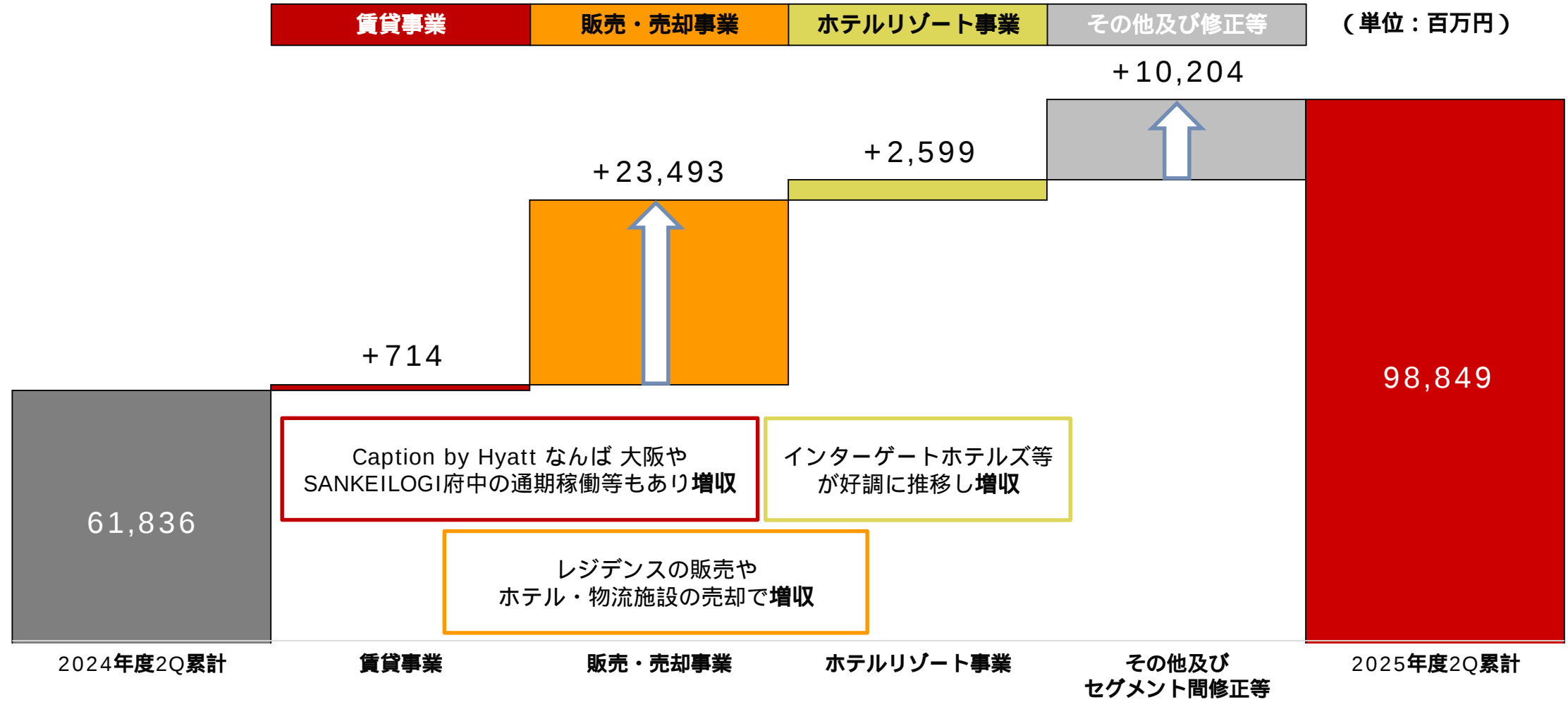
■ 参考：サンケイビルグループ連結事業別内訳（FMHとは連結対象が異なります）

	売上高			営業利益		
	2024年度 2Q累計	2025年度 2Q累計	前期比	2024年度 2Q累計	2025年度 2Q累計	前期比
賃貸事業	12,476	13,191	714	2,831	2,976	144
販売・売却事業	17,321	40,815	23,493	3,929	11,468	7,539
ホテルリゾート事業	24,466	27,066	2,599	3,904	4,061	157
その他及び セグメント間修正等	7,571	17,775	10,204	▲760	▲455	305

営業利益率		
2024年度 2Q累計	2025年度 2Q累計	前期比
22.7%	22.6%	▲0.1%
22.7%	28.1%	5.4%
16.0%	15.0%	▲1.0%
—	—	—

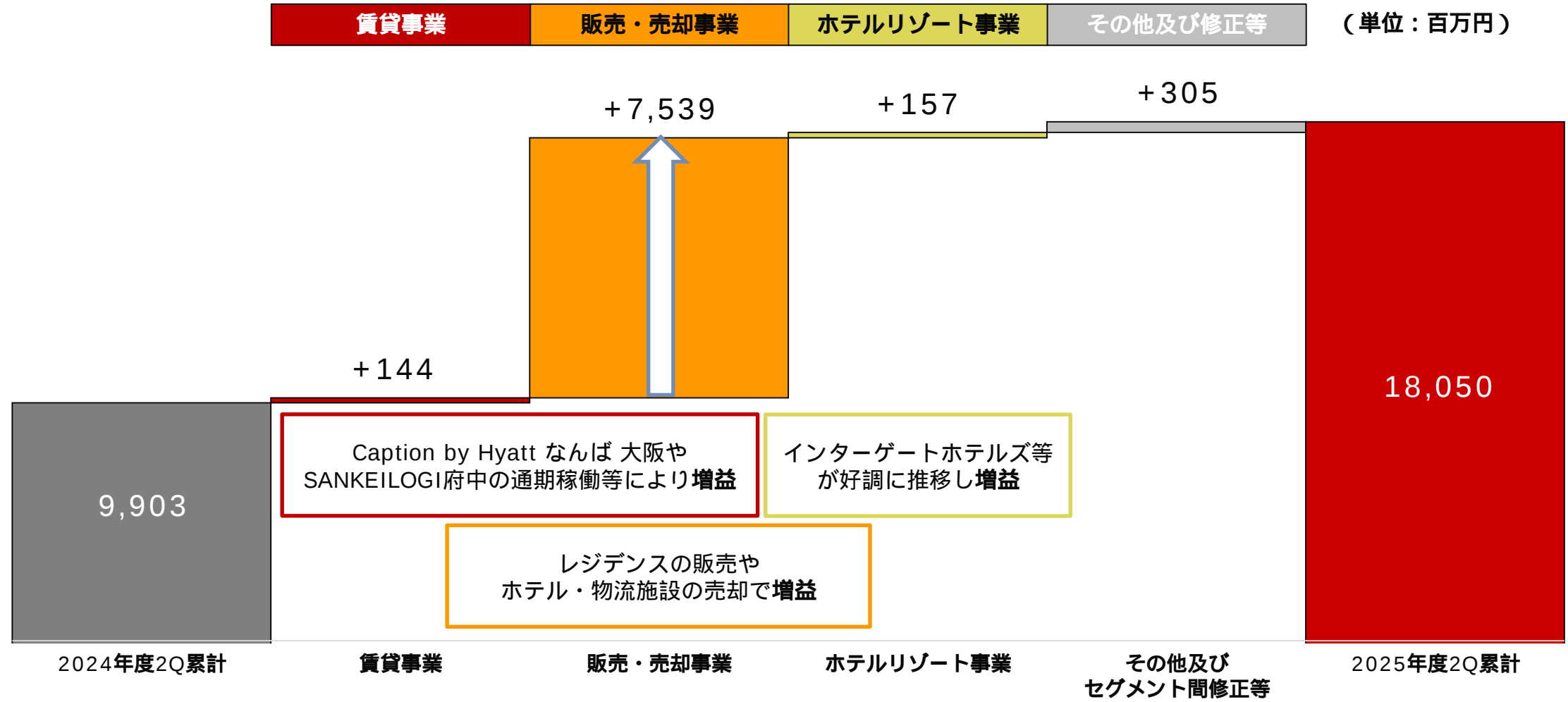
サンケイビルグループ連結事業別 売上高と増減要因

(FMHとは連結対象が異なります)



サンケイビルグループ連結事業別 営業利益と増減要因

(FMHとは連結対象が異なります)



目次

1	2026年3月期 第2四半期（中間期） 決算概要
2	2026年3月期 通期業績予想
3	株主への対応・利益還元
4	改革アクションプラン
5	サステナビリティの取り組み
6	参考資料

2026年3月期通期 連結業績予想（修正あり）

2. 2026年3月期

通期業績予想

（単位：百万円）

	2025年3月期 通期実績	2026年3月期 今回予想	前回予想 (25/9/12)	前回予想 との増減額	前期実績との増減額	
売上高	550,761	544,300	546,600	▲2,300	▲6,461	▲1.2%
営業損益	18,293	▲10,500	▲12,000	1,500	▲28,793	—
経常損益	25,180	▲7,400	▲8,500	1,100	▲32,580	—
親会社株主に帰属する 当期純損益	▲20,134	18,500	16,500	2,000	38,634	—

【フジテレビ】広告収入の2026年3月通期見込み（修正あり）

	2025年3月期 実績	2026年3月期 今回予想	前回予想 (25/7/31)	前回予想との 増減額(= -)	前期実績との増減額(= -)	
ネットタイム	54,117	32,750	33,150	▲400	▲21,367	▲39.5%
ローカルタイム	9,353	5,750	6,500	▲750	▲3,603	▲38.5%
スポット	60,280	40,000	37,850	2,150	▲20,280	▲33.6%
放送収入合計	123,750	78,500	77,500	1,000	▲45,250	▲36.6%

セグメント別業績予想（修正あり）

2. 2026年3月期

通期業績予想

（単位：百万円）

	事業 セグメント				合計	調整額	連結損益 計算書 計上額
		メ デ ン コ 事	ィ テ ン 業	・ ツ 業			
売 上 高	2026年3月期 今回予想	339,800	196,600	25,200	561,600	▲ 17,300	544,300
	前回予想 (25/9/12)	341,300	196,600	25,700	563,600	▲ 17,000	546,600
	増減額	▲ 1,500	—	▲ 500	▲ 2,000	▲ 300	▲ 2,300
営業損益	2026年3月期 今回予想	▲ 29,600	22,400	800	▲ 6,400	▲ 4,100	▲ 10,500
	前回予想 (25/9/12)	▲ 31,300	22,400	600	▲ 8,300	▲ 3,700	▲ 12,000
	増減額	1,700	—	200	1,900	▲ 400	1,500

設備投資計画と減価償却費（計画修正あり）

2. 2026年3月期

通期業績予想

（単位：百万円）

		2026年3月期		2027年3月期
		2Q （実績）	通期 （計画）	通期 （計画）
設備投資額	連 結	42,613	92,500	67,000
	フジテレビ	982	3,600	7,500
	都市開発・観光事業	38,863	82,500	55,000
	フジ・メディアHD	494	1,300	1,000
減価償却費	連 結	8,407	18,000	18,000
	フジテレビ	1,308	3,000	3,500
	都市開発・観光事業	4,210	9,000	9,000
	フジ・メディアHD	906	1,800	1,900

アニメ・マンガ 今後のトピックス

フジテレビ

レギュラー枠	放送時間	10月期ラインアップ
水曜（+Ultra）	24:45	Let's Play クエストだらけのマイライフ（6局）NEW
水曜（B8station）	25:15	破産富豪 The Richest Man in GAME（2局、BS7ジ）NEW
木曜	25:45	暗殺教室（3局）
金曜（ノイタミナ）	23:30	しゃばけ（全国ネット）NEW
土曜	5:22	ぼのぼの（関東ローカル）
日曜	6:15	GO！GO！チャギントン（7局）
	9:00	DIGIMON BEATBREAK（23局）NEW
	9:30	SI-VIS: The Sound of Heroes（20局）NEW
	18:00	ちびまる子ちゃん（全国ネット）
	18:30	サザエさん（全国ネット）
めざましテレビ	23:15	ONE PIECE（全国ネット）
		紙兎ロペ（全国ネット）：毎日
		ちいかわ（全国ネット）：火曜 金曜
		パペットスンスン（全国ネット）：水曜
		JOCHUM（全国ネット）：土曜（めざましどようび）

■ 国際的に支持されるIPを展開



©Let's Play製作委員会

北米で累計閲覧数9億超を記録したWebコミック
『Let's Play クエストだらけのマイライフ』



© bilibili 閲文動漫 改編自閲文集團旗下起點讀書小說《破成首富從遊戲開始》作者：青衫取醉

中国の動画配信サイトで総再生数1億回以上の話題作
『破産富豪 The Richest Man in GAME』

ポニーキャニオン

10月期
ラインアップ

- 桃源暗鬼（第二クール・練馬編） 日本テレビ系「FRIDAY ANIME NIGHT（フラアニ）」枠
- 私を喰べたい、ひとでなし AT-X ほか
- ふたりソロキャンプ TOKYO MX ほか

映画



© 此元和津也 / ハウセンカ製作委員会

映画『ハウセンカ』

「アヌシー国際アニメーション映画祭2025」長編コンペティション部門に正式出品

『オッドタクシー』を手掛けた木下麦・此元和津也と、制作スタジオCLAP、世界が注目するクリエイターによるオリジナルアニメ映画

2025年10月10日より上映スタート

扶桑社



公式マンガサイト「マンガSPA!」がオープン

雑誌「週刊SPA!」の公式マンガサイト「マンガSPA!」を新たに開設

本サイトでは、『孤独のグルメ』をはじめとする名作アーカイブの無料配信に加え、「週刊SPA!」誌面と連動した最新話を公開

さらに、当サイト限定の新作マンガも随時掲載しており、多様なコンテンツ体験を提供



© Masayuki Qusumi, PAPIER / Jiro Taniguchi, FUSOSHA

フジテレビ 今後のトピックス

放送・メディア：放送と配信の広告収入が着実に回復へ、番組コンテンツのディストリビューションを加速
コンテンツ・ビジネス：自社IPの活用や提携先との連携強化により、タッチポイントの多様化による収益の最大化を目指す

放送 コンテンツ

2025 年10月期のテーマ「for the NEXT」



©フジテレビジョン

ドラマ、バラエティ、情報等のジャンルを超えて制作するスタジオ制に移行。
 心理的安全性の高い職場の実現に向け改革を実行。

■レギュラー 「めざましテレビ」

2025年4月から放送時間が14分拡大。
 コア視聴率は2年連続同時時間帯トップ。
 引き続き「ディズニースペシャルクイズ」「ちいかわ」
 「パペットスンスン」など人気コンテンツも充実。

グローバル

国内外のパートナーとの共創
 グローバル市場への販路拡大



©フジテレビジョン



©フジテレビジョン

■配信コンテンツ拡充

週末の人気番組「千鳥の鬼レンチャン」のNetflixでの配信開始。
 さらに視聴拡大を目指す。

■海外展開

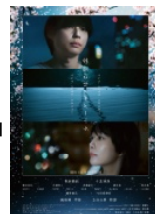
「新しいカギ」の人気コーナー「学校かくれんぼ」が、
 大手グローバル制作会社フリーマントル社系Strong社と
 オプション契約を締結。
 「料理の鉄人」に続くオリジナルフォーマットの
 世界展開に期待。

映画

劇場公開と配信
 コンテンツ投資戦略の深化

■映画「秒速5センチメートル」と「爆弾」が 連続で大ヒット

新海誠監督の劇場アニメーション作品を初めて実写化した「秒速5センチメートル」、そして令和最大の衝撃作「爆弾」が立て続けに大ヒット。



■「教場」映画2部作

2026年1月から前編「教場 Reunion」
 をNetflixで配信、2月から後編
 「教場 Requiem」を劇場公開、
 新たなウィンドウ展開で大ヒットへ。

©2025「秒速5センチメートル」製作委員会

©フジテレビジョン
 ©長岡弘樹/小学館

デジタル 新作・アーカイブと地上波の
 (FOD) 柔軟な連動で順調に会員増加

■FOD

10月より新料金体系を開始。韓国大作ドラマ「マイユース」「めっちゃ×2メチャってるッ！」等の独占配信作品、地上波番組のスピノフコンテンツ、過去の名作ドラマの配信開始、スポーツのライブ配信等により、更なる会員増・収益増を目指す。



©短い人で1年6ヶ月、長い人で3年間「メチャっていた」製作委員会



©SLL Joongang Co., Ltd.
 all rights reserved.

アニメ

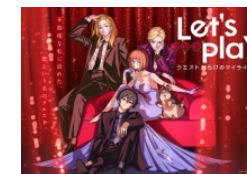
地上波11枠体制へ
 収益の最大化に向け加速

■レギュラー

ドラマ化された人気小説のアニメ化「しゃばけ」、
 北米の人気Webコミック原作の「Let's Play」等、
 地上波連動PR施策を強みに
 収益の最大化に貢献。

■劇場作品

2026年1月1日公開
 河森正治監督
 「迷宮のしおり」



©Let's Play製作委員会



©畠中恵・新潮社/
 アニメ「しゃばけ」製作委員会

賃貸事業

住宅等



ルフォンプログレ
上野御徒町

- ルフォンプログレ田原町
74戸：2025年8月竣工
- ルフォンプログレ上野御徒町
49戸：2025年9月竣工

オフィス



(仮称)S-GATE博多駅東

- (仮称)S-GATE博多駅東
2026年1月竣工予定
- (仮称)S-GATE那覇新都心
2026年3月竣工予定

都市型DC



オブテージ曽根崎データセンター

- オブテージ曽根崎データセンター
2025年9月竣工 大阪市北区
敷地面積 2,239.81㎡
関西テレビとの共同事業

物流施設



(仮称) SANKEILOGI春日部

- (仮称)SANKEILOGI春日部
2027年3月竣工予定 初の冷凍冷蔵専用施設
敷地面積： 5,593.58㎡ (1,692.06坪)
延床面積：12,614.14㎡ (3,815.78坪)
- 千葉市美浜区新港物流施設計画
2027年竣工予定 共同開発

ホテルリゾート事業



- 札幌パークホテル 建て替え計画
1964年開業以来、1972年のオリンピック
冬期札幌大会のIOC本部ホテルの指名を
受けるなど、歴史と伝統により、地域に
支持を得てきたが、2027年2月28日
(日)に営業を終了。
新たな計画は、今後発表の予定。

目次

1	2026年3月期 第2四半期（中間期） 決算概要
2	2026年3月期 通期業績予想
3	株主への対応・利益還元
4	改革アクションプラン
5	サステナビリティの取り組み
6	参考資料

株主・投資家の皆様との対話

■ 株主・投資家の皆様との対話の考え方

- 当社は、企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させる観点から、株主・投資家の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様との対話を重視しております。
株主総会、決算説明会、個別面談等を通じていただいた貴重なご意見は、経営方針等に反映し、改革アクションプランの実践やそのアップデート等を通じて、成果に結びつくように努めております。
- 株主・投資家の皆様との対話の内容は、随時、経営陣に報告し、取締役会でも共有しています。

■ 2025年4月～9月の株主・投資家との対話

- 面談社数：84社
- 面談件数：103件（内SR面談の30件は、いずれもマネジメントが出席）

資本政策・利益還元：配当

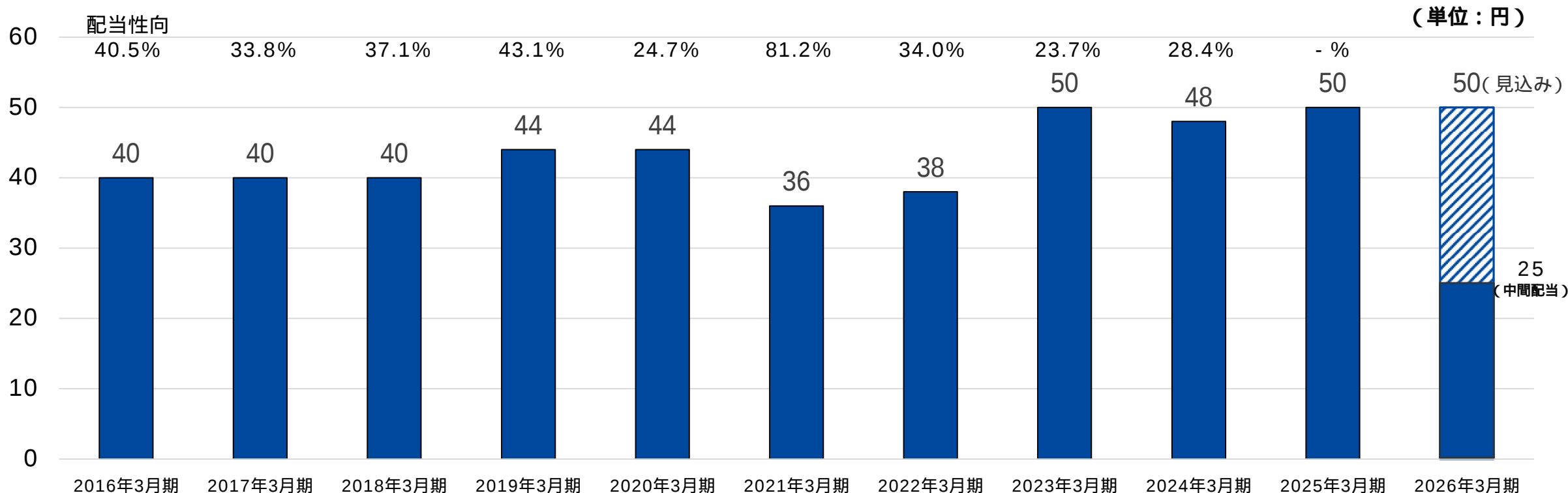
配当

方針

■ 2026年3月期 年間配当50円（見込み・前年度同額）

特殊要因を除き連結ベースの目標配当性向50%を基本に、株主への利益還元を重視する観点から配当の安定性等を考慮して決定

さらに、1株あたり年50円を下限とし、資本効率の改善を通じて1株あたり配当額の増加を目指す



2019年3月期の年間配当には、普通配当40円以外に認定放送持株会社移行10周年及び（株）フジテレビジョン開局60周年記念配当4円を含む

2023年3月期の年間配当には、普通配当40円以外に認定放送持株会社移行15周年及び（株）フジテレビジョン開局65周年記念配当10円を含む

名義書換を拒否した外国人に対する配当金の支払いについて

当社は2009年3月期より、放送法の規定により議決権割合20%以上となり株主名簿への記載を拒否する外国人に対しても、配当の支払いを実施

資本政策・利益還元：自己株式取得

■ 自己株式取得の考え方

資本収益性の向上と株主還元から
大規模な自己株式取得を実施へ

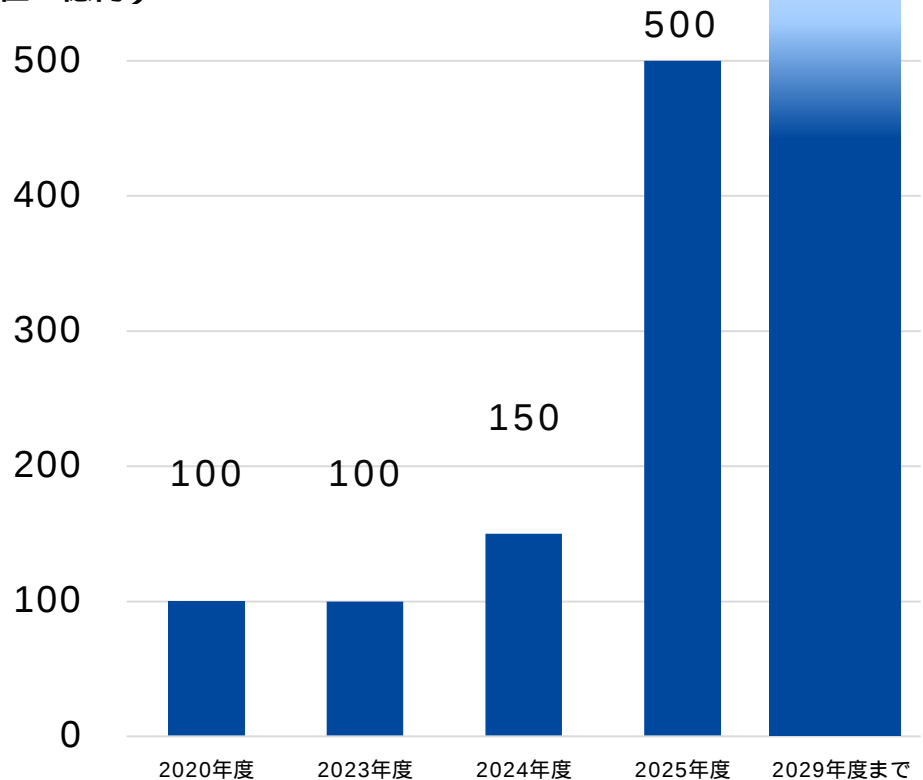
■ 実績と今後の方針

- ・ 2020年度、2023年度および2024年度に
合計350億円の自己株式取得を実施
- ・ ROE8%達成に向けて、
資本効率と財務健全性を考慮し、
2029年度までに2,500億円規模の
自己株式取得を想定
- ・ 一層の資本効率の向上及び継続的な
企業価値・株主価値の向上を目指し
500億円 の自己株式取得を開始

2025年11月11日～2026年11月10日

5年間で2,500億円規模を想定

(単位：億円)



目次

- 1 2026年3月期 第2四半期（中間期） 決算概要
- 2 2026年3月期 通期業績予想
- 3 株主への対応・利益還元
- 4 **改革アクションプラン**
- 5 サステナビリティの取り組み
- 6 参考資料

「改革アクションプラン」 11月アップデートのポイント

4.改革アクションプラン
11月アップデートの
ポイント

ROE8%達成に向けて

目標達成時期と、その時点での事業別の利益目標を決定

ROE

2030年度に5～6%、
2033年度に8%を目指す

営業利益

メディア・コンテンツ、都市開発・観光で、2030年度にそれぞれ300億円程度、
2033年度に400億円、350億円程度を目指す

事業における重点取り組みテーマ

メディア・コンテンツ事業

放送・メディアの収益性強化とともに、
IPを軸にバリューチェーン全体での
マネタイズモデルを構築していく

都市開発・観光事業

事業・資産構成の見直しを通じ、
より資本効率の高い
ポートフォリオを実現していく

キャピタル・アロケーション

事業・アセットの再編

速やかに着手し
一部は2026年度までに実行

成長投資

今後5年間で
メディア・コンテンツに1,500億円規模、
都市開発・観光に1,000億円以上を予定

自己株式取得

今後1年間で
500億円の取得開始を決定
(2029年度までに2,500億円)

配当

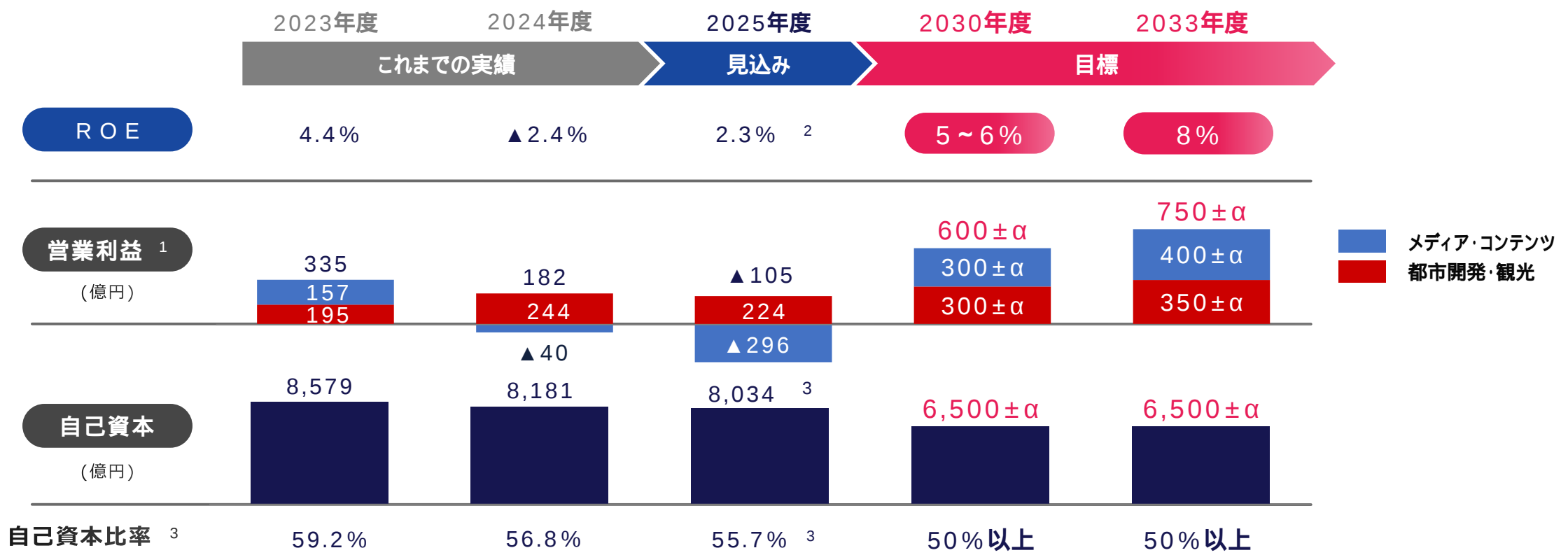
1株当たり年間配当の下限を50円に設定
利益向上と継続的な自己株式取得により
1株当たり配当額の増加を目指す

既存物件の売却対価を活用した再投資分を除く新規投資枠として設計

ROE8%達成に向けて

2030年度にROE5～6%、2033年度にROE8%を目指す

自己資本6,500億円に対し、営業利益は
2030年度に600億円まで、2033年度に750億円まで拡大する



1 営業利益の合計額にはその他事業、調整額も含む

2 2025年度のROEは、2025年度の当期純利益の見込みと、2025年9月末時点での自己資本額から算出

3 2025年度の自己資本・自己資本比率は2025年9月末現在

キャピタルアロケーション施策のアップデート

キャッシュの創出

保有資産の活用

政策保有株式

5月発表

『3年以内に1,000億円超の売却』

9月発表

- 2025年度上期で、すでに約500億円を売却
- 2027年度までのできるだけ早期に合計1,000億円超を売却、その後も縮減を継続

事業・アセット

9月発表

- 収益モデルの変革、収益性の底上げに向け事業の整理・保有アセットの一部売却

今回

- 再編に速やかに着手し、一部は2026年度までに実行

現預金・有価証券

5月発表

『各資産水準を精査』

有利子負債の活用

5月発表

『中長期的な財務の健全性、最適な資本構成や資本コストを意識して活用・運用』

9月発表

- 最大で自己資本比率50%を目途に借入拡大

営業CF

5月発表

『フジテレビの広告収入の回復と、既存事業の利益率改善等により一定の営業CF確保』

キャッシュの活用

成長投資

5月発表

『資本コストを意識し、成長分野の拡大、既存事業の強化、新規事業の開拓等に注力』
 『多様な人材の定着・育成、デジタル化を推進』
 『5年間で2,500億円規模を想定』

9月発表

さらに長期的には累計で4,000億円規模の成長投資枠を検討

自己株式取得

5月発表

『業績回復を前提に今後5年間で1,000億円規模の大規模な自己株式取得を想定』

9月発表

- 2029年度までの自己株式取得の目標を2,500億円規模に拡大
- その後も自己株式取得等を通して、自己資本を適切な水準にコントロールしていく

今回

- 今後1年間で500億円の取得開始を決定

株主還元

配当

5月発表

『特殊要因を除き、連結配当性向50%を目途とする安定的な配当を継続』

今回

- 1株当たり年間配当の下限を50円に設定。利益向上と継続的な自己株式取得により1株当たり配当額の増加を目指す

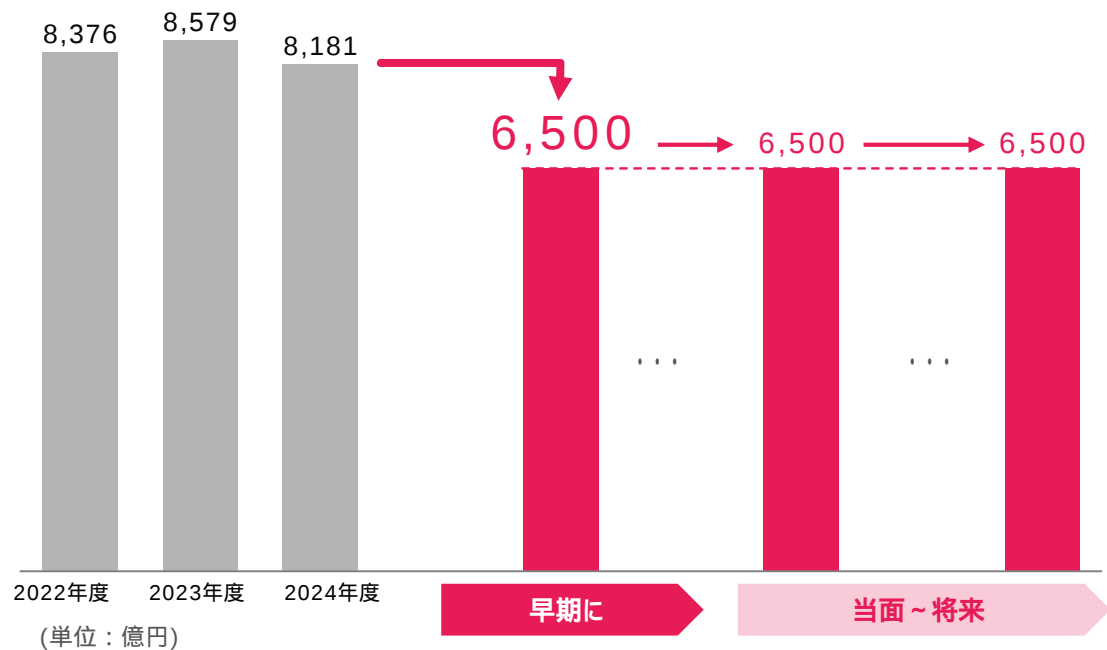
株主還元の方方向性

株主還元

継続的な自己株式取得により自己資本をコントロール、1株当たりの価値を高め株主還元を強化

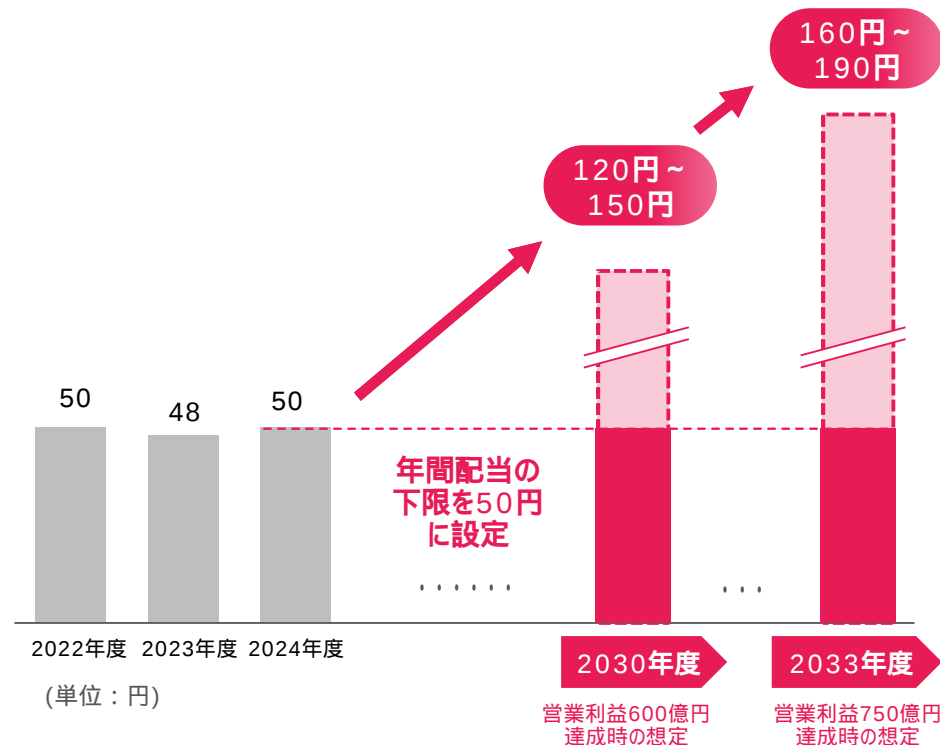
自己資本のコントロール

自己株式取得を通じて資本を圧縮し、
資本効率を意識したコントロールを継続



1株当たり配当額増加へ

1株当たり年間配当の下限を50円に設定
利益向上と継続的な自己株式取得により
1株当たり配当額の増加を目指す



成長投資の考え方

今後5年間で総額2,500億円を投資、長期的にはさらに1,500億円の実施を検討
投資実行に際しては、ROE目標達成に資することを前提とし、モニタリング体制を強化していく

	想定領域	想定投資額 (～2029年度)
メディア・ コンテンツ事業	[放送・メディア] ■ 収益性向上に向けたAI・DX投資 (次世代映像制作技術・ツール 等) [IP・コンテンツビジネス] ■ IP開発の強化 (キャラクターIP・原作開発、コンテンツ投資 等) ■ ディストリビューション強化 (グローバル展開加速、オウンドメディア強化 等) ■ 多角展開によるビジネス領域の拡大 (グッズMD、LBE、ファンダム・コミュニティ領域 等) M&Aも選択肢として規模の大きい投資も行う	1,500億円 規模
	■ 資本効率の向上に資するポートフォリオの構築 財務健全性を維持した上で投資を実施	1,000億円～

既存物件の売却対価を活用した再投資分を除く新規投資額

AIの活用の推進

FMH

■ 基本的な考え方

5月発表の「改革アクションプラン」で、生成AIをはじめとする技術の積極的活用・DX強化により、グループのコンテンツ制作力・開発力・展開力を飛躍的に向上させる考えを発表

■ 基本的な考え方

- ・「AI技術の活用領域拡大」と「利用ガバナンス強化」を並行して実施
- ・コンテンツ企画・制作や日常業務での活用を推進

■ 体制

- ・6月：生成AIの進化が著しい社会環境を踏まえ、全社的なAI推進を担う「AI利活用委員会」が発足
- ・7月：AIの所轄部署として「コーポレート本部デジタル戦略統括室」を新設、AI利活用やDXを推進

■ 活用状況

- ・広告セールスにAIの活用を検討
- ・制作現場では「字幕の精度向上・業務効率化」「気象情報の迅速な展開」等のトライアル中
- ・制作の「最初の一步」として、アイデアの整理や番組構成の下書き等で使う機会が増加
- ・今後は、フェイクニュースの検知や誤情報の整理など、情報の正確性を高める仕組み化も検討

■ 直近の動き

- ・10月：AIセミナーを開催、コンテンツ制作でのAIの活用方法や生成AIガイドラインについて共有
- ・10月：「AI経費不正検知システム」を導入、不適切な経費精算などを検知

フジ
テレビ

目次

1	2026年3月期 第2四半期（中間期） 決算概要
2	2026年3月期 通期業績予想
3	株主への対応・利益還元
4	改革アクションプラン
5	サステナビリティの取り組み
6	参考資料

サステナビリティの取り組み

FMH

【人権/ガバナンス】

■ グループ人権方針改定

2025年9月、事業内容やビジネスモデルが多様なグループ各社の人権リスクへの対応、フジテレビを含むグループ各社の役職員が人権方針に対する理解を深めることを目的とし、2023年11月に策定された方針を改定。

主な変更点は、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」へのさらなる準拠および国際人権基準の反映。差別・ハラスメントの禁止を推進し、将来的な人権侵害のリスクを軽減するため、予防措置および是正・救済のメカニズムの具体的取り組みとして、外部弁護士が対応する「FMHグループ通報窓口」を新設した。

参考URL：[「フジ・メディア・ホールディングス グループ人権方針」改定のお知らせ](#)

■ リスクポリシー委員会

2025年7月、客観的な視点からリスクの抽出・評価・方針策定を行う管理体制を構築するとともに、人権リスクをはじめとする重要な経営リスクをグループ横断で監督することにより、グループの企業価値維持・向上および社会やステークホルダーからの信頼回復を目的として設置。9月に第1回の委員会を開催し、独立社外取締役である澤田貴司氏を委員長に選定。

グループのリスク回避・軽減に向けた実効的な施策を速やかに実行するべく今後も継続的に開催。

参考URL：[リスクポリシー委員会の設置について](#) [第1回リスクポリシー委員会開催のお知らせ](#)

■ サステナビリティ公式ホームページリニューアル

サンケイビルの取り組みに対する姿勢を「ずっとグッドをもっと。」

として表現し、ステートメントを作成。持続可能な社会実現への取り組みを、親しみやすくかつ分かりやすく表現することにこだわり、ページ全体のデザインを一新。「環境」「地域」「暮らし」「社員」の4つにサステナビリティ活動を分類し、紹介。



サンケイビル

【環境】

サステナビリティの取り組み

フジテレビジョン

【社会】

■ ドラマ「明日はもっと、いい日になる」こども家庭庁による撮影現場訪問と座談会実施

児童相談所を舞台にした2025年7月～9月放送の月9ドラマ「明日はもっと、いい日になる」の撮影現場を、こども家庭庁の職員の方々が見学し、スタッフと意見交換会を実施。児童相談所で勤務経験のある同庁職員から、児童相談所のあり方や、子どもの虐待の背景にある様々な事情を丁寧に描いている等の意見が、プロデューサーへ伝えられた。



■ コンプライアンス ガイドライン改訂

2025年6月に人権・コンプライアンス強化の一環として、2023年12月に策定されたガイドラインを一部改訂。フジ・メディア・ホールディングス グループ人権方針を根拠とした人権尊重を打ち出すことでグループ人権方針との連携を強めた。さらに人権デューディリジェンスの実施にあたり、ステークホルダーである取引先をはじめとする関係者、取材対象者等に加え、「従業員」を明記し、特に脆弱な立場の方への人権尊重の措置に付言した。また、あらゆるハラスメントを容認しない姿勢を示し、ハラスメントの発覚時には厳正に対処する旨を記載した。

参考URL：[当社子会社における「コンプライアンス ガイドライン」改訂について](#)

■ サステナビリティ行動規範策定

2025年9月にフジテレビがサステナビリティを推進するうえで遵守する事項を定めた行動規範を策定。持続可能な社会を実現するため、「法令順守と国際規範の尊重」「人権の尊重」「環境への配慮」「公正な事業活動」「品質の確保」「情報セキュリティ」「ビジネスパートナーとの対話等」の7項目を定めた。バリューチェーン全体の取り組みとしてビジネスパートナーの皆様にも同行動規範へのご理解ご協力をお願いしている。

参考URL：[『サステナビリティ行動規範』の策定について](#)

フジテレビジョン

【人権/ガバナンス/コンプライアンス】

目次

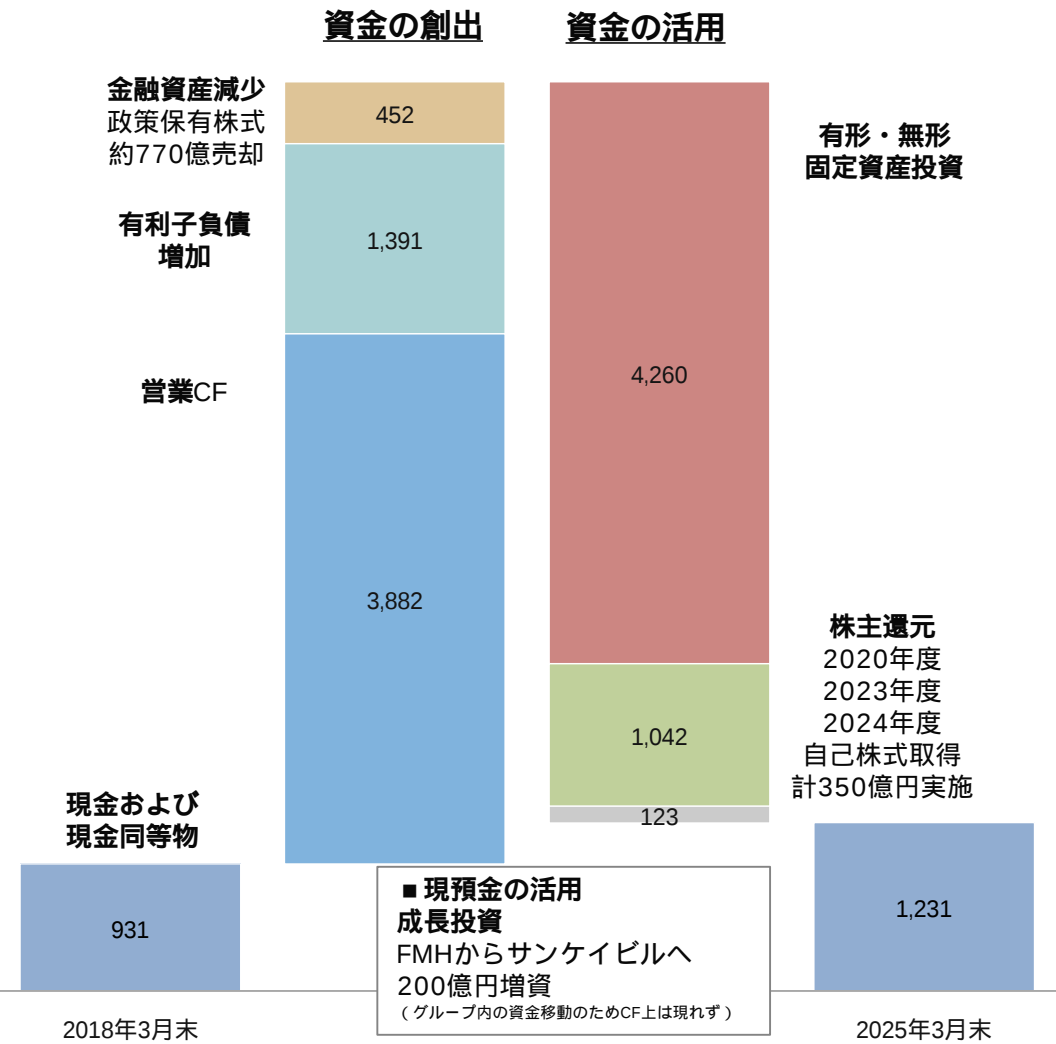
1	2026年3月期 第2四半期（中間期） 決算概要
2	2026年3月期 通期業績予想
3	株主への対応・利益還元
4	改革アクションプラン
5	サステナビリティの取り組み
6	参考資料

(金額単位：百万円) 1株あたり年間配当は円

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売上高	519,941	525,087	535,641	566,443	550,761
営業利益	16,274	33,338	31,401	33,519	18,293
親会社株主に帰属する 当期純損益	10,112	24,879	46,855	37,082	▲20,134
売上高当期純損益率	1.9%	4.7%	8.7%	6.5%	▲3.7%
有利子負債	288,403	272,148	276,900	324,760	354,363
純資産	784,429	808,788	848,769	869,628	830,023
投下資本 (有利子負債＋純資産)	1,072,833	1,080,937	1,125,670	1,194,389	1,184,387
総資産	1,336,042	1,335,991	1,382,646	1,448,833	1,440,296
政策保有株式 (FMH)	233,466	236,808	227,445	216,356	220,727
対投下資本割合	21.76%	21.91%	20.21%	18.11%	18.64%
対純資産割合	29.76%	29.28%	26.80%	24.88%	26.59%
自己資本比率	57.9%	59.7%	60.6%	59.2%	56.8%
R O A	0.8%	1.9%	3.4%	2.6%	▲1.4%
R O E	1.3%	3.2%	5.7%	4.4%	▲2.4%
P E R	30.6	10.5	5.7	11.7	—
P B R	0.39	0.33	0.32	0.50	0.65
1株あたり年間配当 (円)	36	38	50	48	50
自己株式取得額 1	—	—	10,000	15,000	—
総還元性向 2	81.38%	34.42%	45.39%	68.99%	—

資金の活用状況と設備投資実績

■ 直近7年の資金の活用状況



■ 設備投資実績

(単位：億円)

	メディア・コンテンツ		都市開発		その他	
2019年 3月期	本社ビル土地（底地）取得 放送機材の取得 スタジオ設備・ 物流関連設備の改修・更新	242	オフィスビル、ホテル及び シニア施設開発用地の取得	464	事務用機器などの リース資産の取得	6
2020年 3月期	放送機材の取得 スタジオ設備の更新 中継車等のリース資産の取得	132	ホテル、オフィスビル及び シニア施設の取得	247	事務用機器などの リース資産の取得	5
2021年 3月期	編集用設備の更新 放送機材の取得 スタジオ設備の更新	60	オフィスビル建設、賃貸物件 及びホテルの開発用地取得	359	事務用機器などの リース資産の取得	2
2022年 3月期	スタジオ設備・ 放送用回線設備の更新 放送機材の取得	55	オフィスビル建設や 賃貸物件開発用地の取得	320	事務用機器などの リース資産の取得	2
2023年 3月期	スタジオ設備の更新 放送機材の取得	57	オフィスビルや 賃貸レジデンス の開発用地等の取得	450	事務用機器などの リース資産の取得	5
2024年 3月期	スタジオ設備の更新 放送機材の取得	68	オフィスビルや 賃貸レジデンス の開発用地等の取得	914	事務用機器などの リース資産の取得	3
2025年 3月期	本社ビルの改修・更新 スタジオ設備の更新 放送機材の取得	85	オフィスビルや賃貸物件の 開発用地等の取得 海洋レジャー施設の設備投資	521	事務用機器などの リース資産の取得	10
合計		701		3,277		36

*有価証券報告書の「設備投資等の概要」等から引用した数値であり、
キャッシュフロー計算書上の有形・無形固定資産投資の数字とは異なる

(単位：百万円)

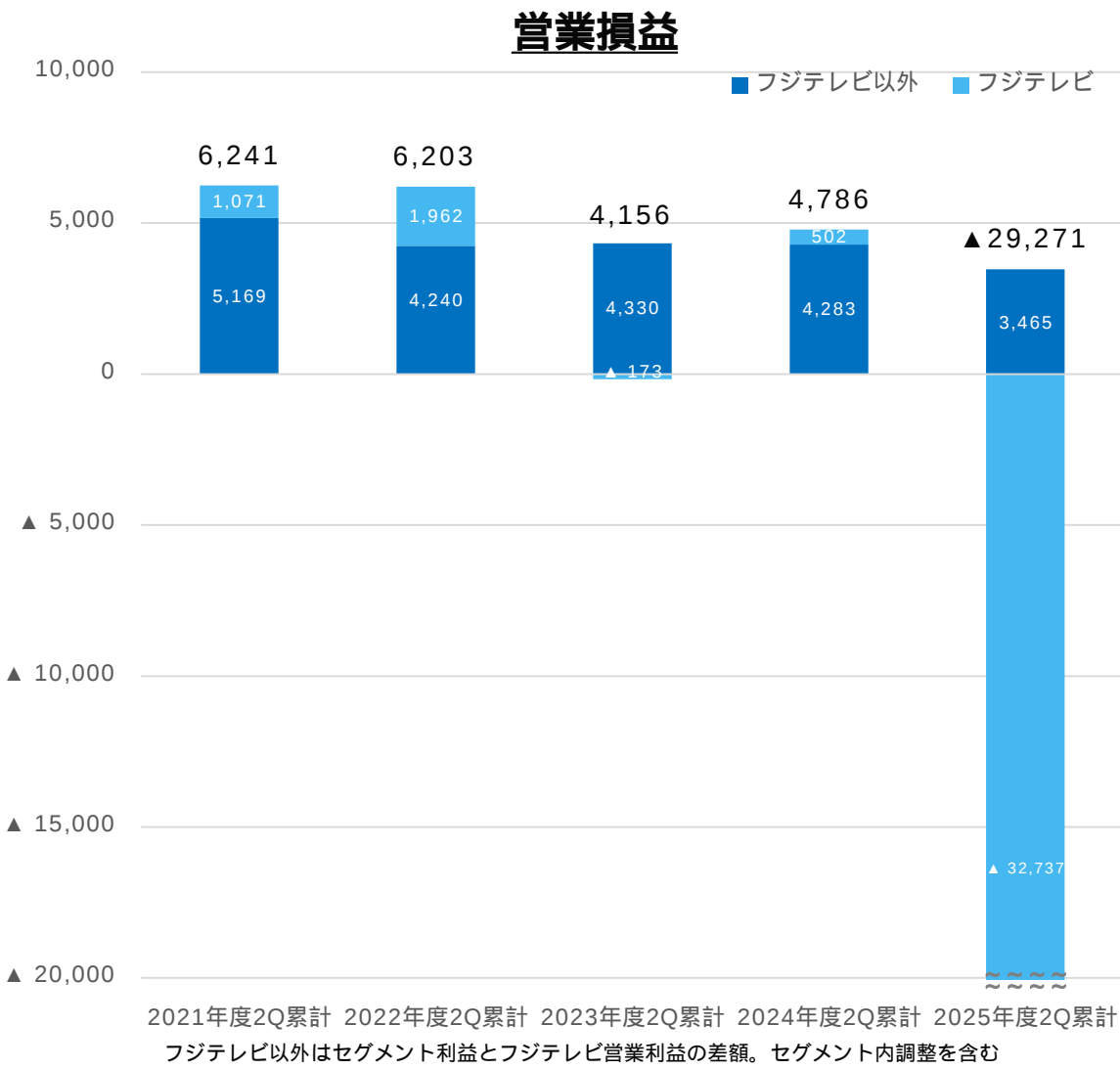
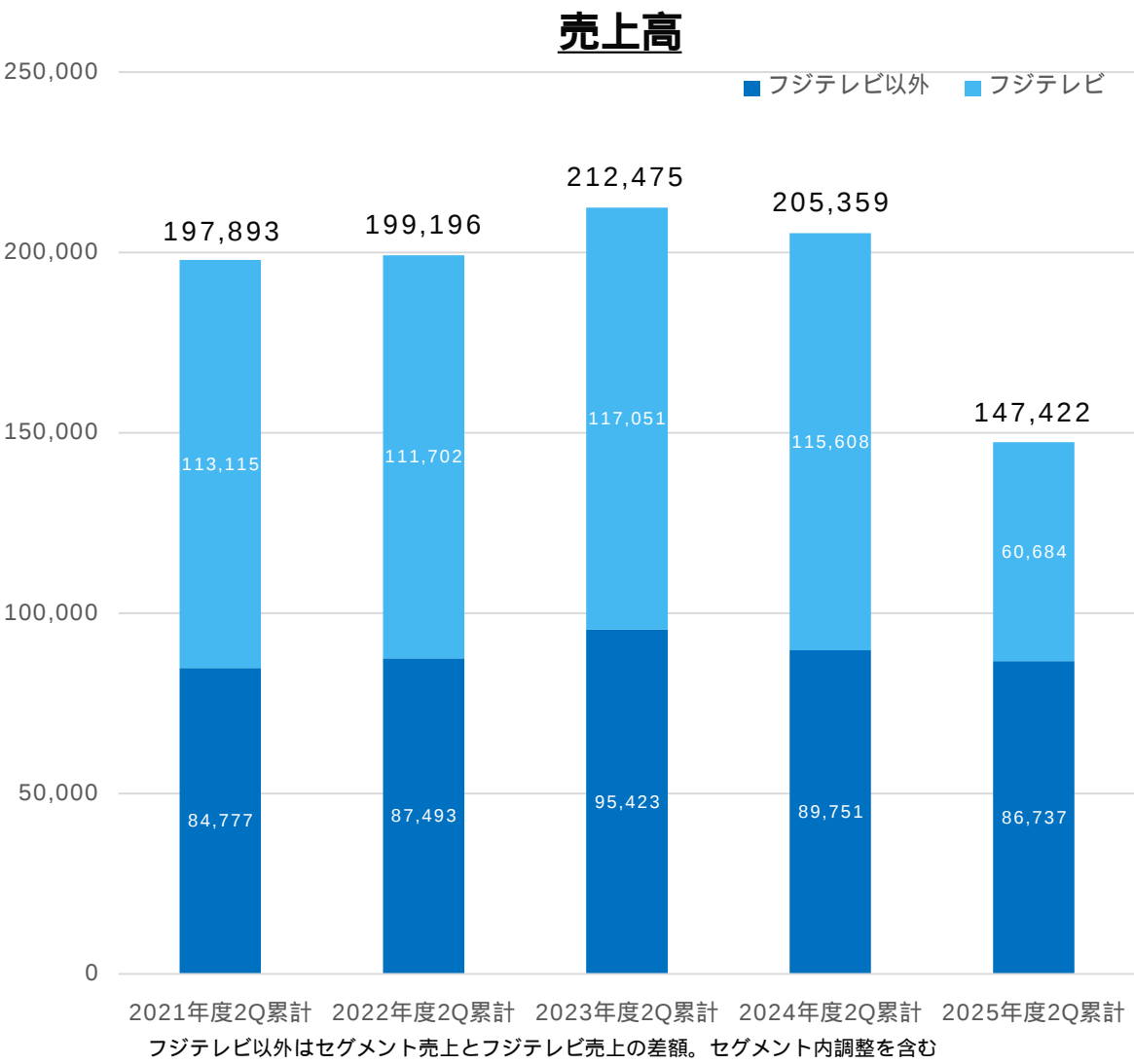
		事業セグメント			合計	調整額	連結財務諸表計上額
		メディア・コンテンツ事業	都市開発・観光事業	その他事業			
営業損益	2025年度2Q累計	▲ 29,271	18,066	644	▲ 10,560	▲ 2,429	▲ 12,990
	2024年度2Q累計	4,786	9,813	361	14,961	▲ 1,082	13,879
	増 減	▲ 34,057	8,253	282	▲ 25,521	▲ 1,347	▲ 26,869
	増減（％）	—	84.1%	78.1%	—	—	—
資産	2025年度2Q末	440,249	645,770	24,415	1,110,435	331,049	1,441,485
	2024年度2Q末	519,454	601,002	22,476	1,142,933	332,731	1,475,664
	増 減	▲ 79,205	44,768	1,938	▲ 32,497	▲ 1,681	▲ 34,179
	増減（％）	▲ 15.2%	7.4%	8.6%	▲ 2.8%	—	▲ 2.3%

セグメント情報（連結子会社）

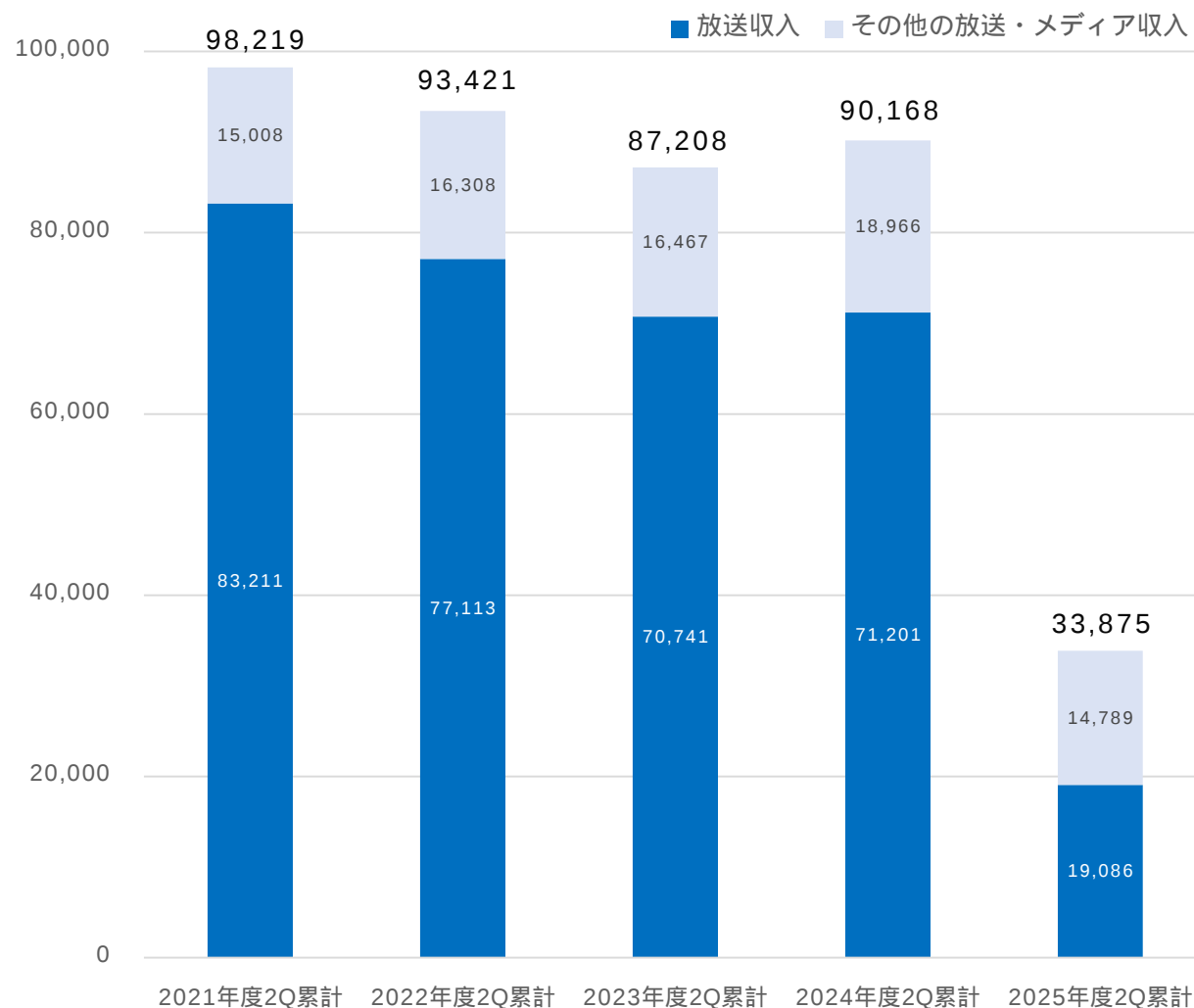
セグメント	会 社 名	会 社 数
メディア・コンテンツ	フジテレビジョン、ビーエスフジ、ニッポン放送、仙台放送、 フジクリエイティブコーポレーション、共同テレビジョン、ポニーキャニオン、 フジパシフィックミュージック、dinos、クオラス、扶桑社、NEXTEP、 フジアール、フジ・メディア・テクノロジー、共同エディット、バスク、バンエイト、 ベシス、フジ・ミュージックパートナーズ、 シンコーミュージック・パブリッシャーズ、グレイプ、イミ二免疫薬粧、 フジ・コンシューマ・プロダクツ、 FUJI MUSIC GROUP, INC.、ARC/CONRAD MUSIC LLC	25社
都市開発・観光	サンケイビル、グランビスタ ホテル&リゾート、 サンケイビルマネジメント、サンケイビルテクノ、サンケイビルウェルケア、 サンケイ会館、サンケイビル・アセットマネジメント、伸和サービス、 AGホテルマネジメント、 SKB USA LLC、Sankei Investor 1201,LLC、Sankei Investor 1090,LLC	12社
その他	フジミック、ニッポン放送プロジェクト、フジキャリアデザイン、 Fuji Culture X、FUJISANKEI COMMUNICATIONS INTERNATIONAL, INC.	5社
合計		42社

フジミックは、2025年10月1日付でFuji Culture Xを吸収合併し、商号をフジ・ネクステラ・ラボに変更

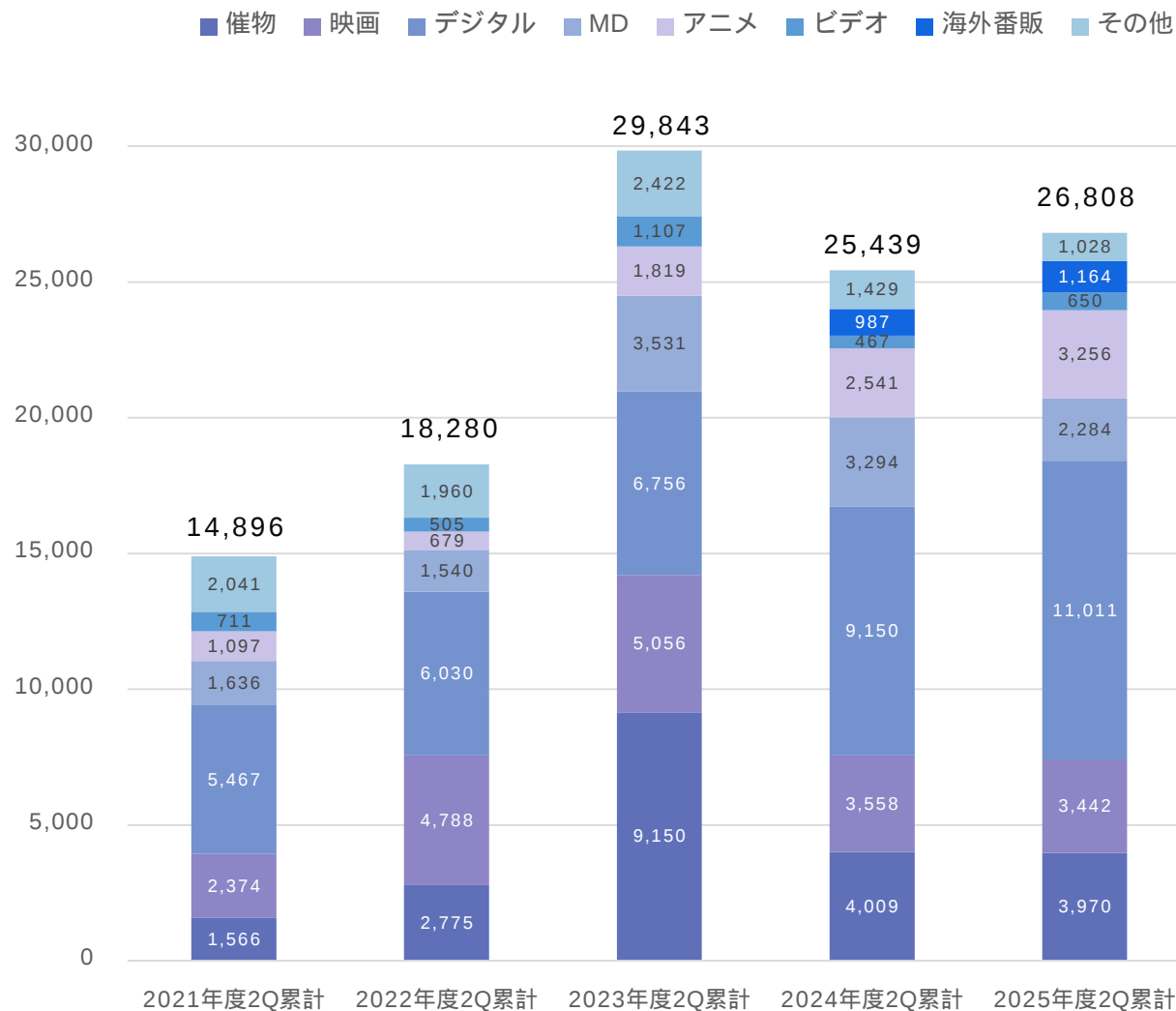
(単位：百万円)



■ 放送・メディア収入の売上内訳推移（単位：百万円）



■ コンテンツ・ビジネス収入の売上内訳推移（単位：百万円）



■ 広告収入

(単位：百万円・%)

	2024年度					2025年度					対前期比増減					対前期比				
	タイム	内訳		スポット	合計	タイム	内訳		スポット	合計	タイム	内訳		スポット	合計	タイム	内訳		スポット	合計
		ネット	ローカル				ネット	ローカル				ネット	ローカル				ネット	ローカル		
1Q	17,336	14,933	2,402	17,976	35,313	3,558	2,740	818	2,409	5,968	▲13,777	▲12,193	▲1,584	▲15,567	▲29,344	20.5%	18.4%	34.1%	13.4%	16.9%
2Q	19,481	16,897	2,584	16,406	35,888	6,585	5,195	1,390	6,532	13,118	▲12,895	▲11,702	▲1,193	▲9,874	▲22,769	33.8%	30.7%	53.8%	39.8%	36.6%
上期	36,817	31,831	4,986	34,383	71,201	10,144	7,935	2,208	8,941	19,086	▲26,673	▲23,895	▲2,777	▲25,441	▲52,114	27.6%	24.9%	44.3%	26.0%	26.8%
3Q	20,480	17,495	2,984	20,692	41,173															
4Q	6,172	4,790	1,381	5,203	11,375															
下期	26,652	22,286	4,366	25,896	52,549															
通期	63,470	54,117	9,353	60,280	123,750															

■ 視聴率 * ビデオリサーチ調べ ・関東地区：ゴールデン：19時～22時 ・プライム：19時～23時 ・全日：6時～24時 ・個人、個人全体：4歳以上 ・コア、コアターゲット：13歳～49歳 (単位：%)

2Q (2025/6/30～ 2025/9/28)	ゴールデン		プライム		全日	
	個人	コア	個人	コア	個人	コア
フジテレビ	3.3	2.5	3.2	2.4	2.0	1.4
日本テレビ	5.0	3.9	4.7	3.7	3.3	2.2
テレビ朝日	4.8	1.8	4.9	1.9	3.3	1.0
TBSテレビ	5.0	3.4	4.7	3.2	2.9	1.5
テレビ東京	2.8	1.1	2.4	1.0	1.1	0.4

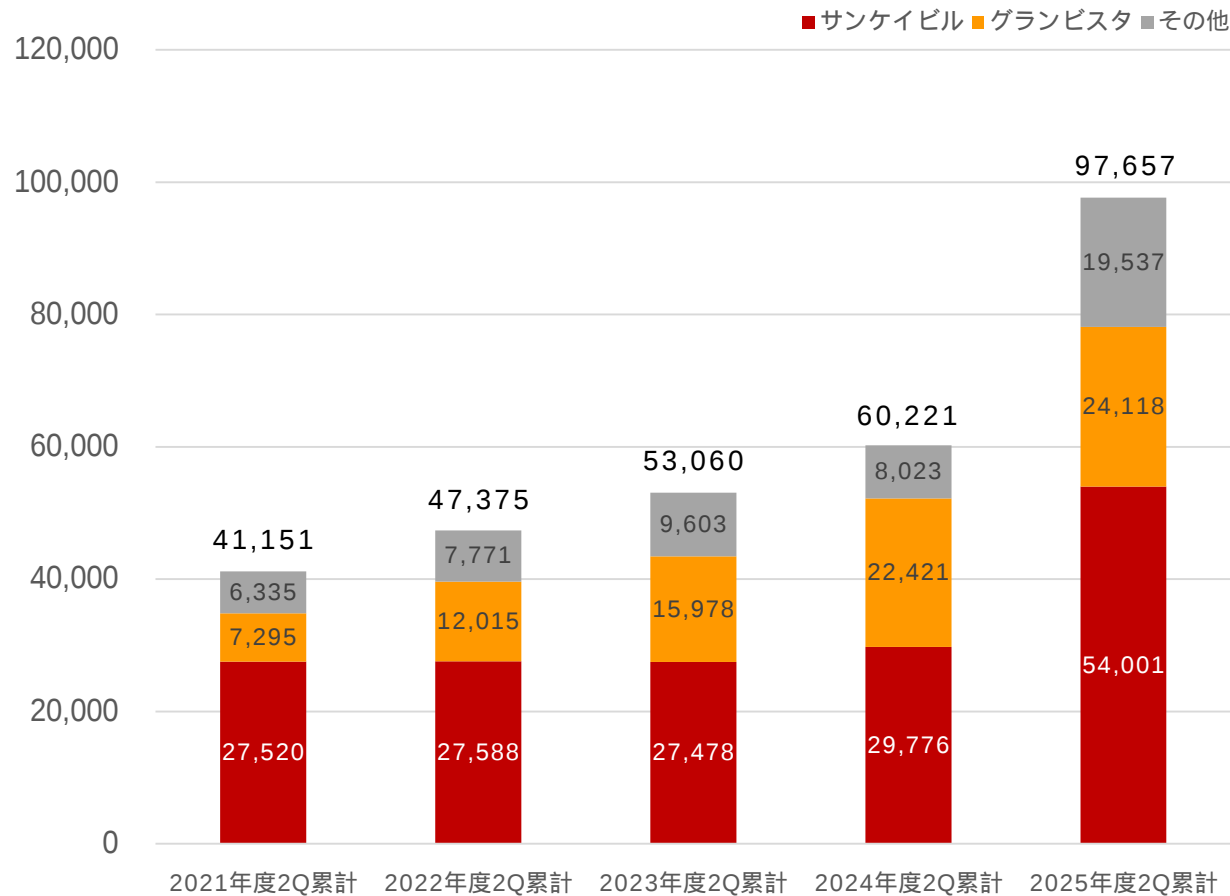
PUT	30.1	15.5	28.0	14.5	18.5	8.1
-----	------	------	------	------	------	-----

上期 (2025/3/31～ 2025/9/28)	ゴールデン		プライム		全日	
	個人	コア	個人	コア	個人	コア
フジテレビ	3.4	2.5	3.3	2.4	2.0	1.4
日本テレビ	5.0	3.9	4.6	3.6	3.2	2.2
テレビ朝日	4.8	1.8	4.9	1.9	3.3	1.0
TBSテレビ	4.5	3.2	4.3	3.0	2.7	1.5
テレビ東京	2.8	1.1	2.4	1.0	1.1	0.4

PUT	29.8	15.1	27.7	14.2	18.1	8.0
-----	------	------	------	------	------	-----

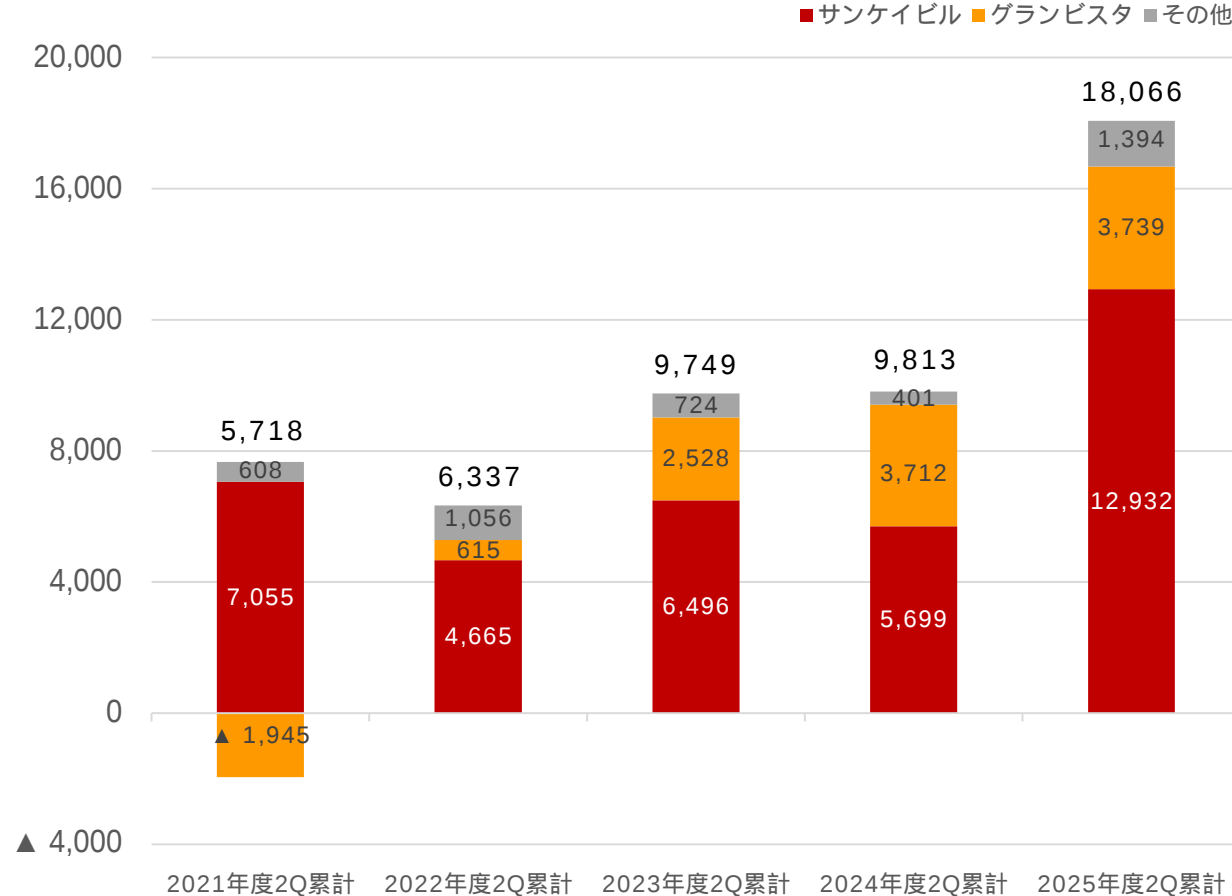
(単位：百万円)

売上高



その他はセグメント売上とサンケイビルおよびグランピスタ売上との差額。セグメント内調整を含む。

営業損益



その他はセグメント利益とサンケイビルおよびグランピスタ営業利益との差額。セグメント内調整を含む。

サンケイビルグループ連結の主要事業業績

(FMHとは連結対象が異なります)

都市開発・観光

■売上高

(単位：百万円)

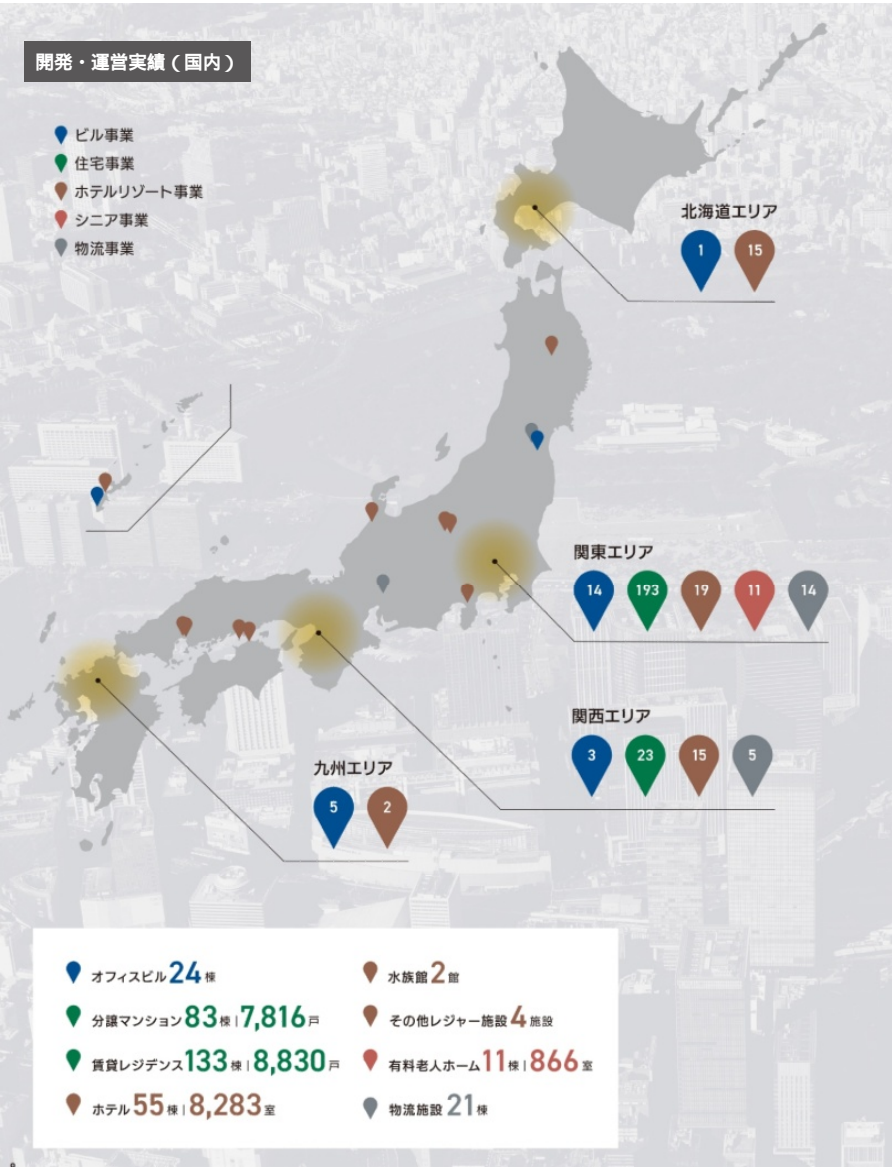
	2024年度					2025年度					前期比
	賃貸事業	販売・売却 事業	ホテルリゾート 事業	その他 修正等	合計	賃貸事業	販売・売却 事業	ホテルリゾート 事業	その他 修正等	合計	合計
第1四半期	6,035	9,853	9,786	4,226	29,901	7,130	19,896	11,836	8,847	47,709	17,808
第2四半期	6,441	7,468	14,679	3,345	31,934	6,061	20,919	15,230	8,928	51,139	19,204
上期	12,476	17,321	24,466	7,571	61,836	13,191	40,815	27,066	17,775	98,849	37,012
第3四半期	6,801	2,996	12,314	4,896	27,009						
第4四半期	8,527	30,332	11,026	5,250	55,136						
下期	15,328	33,329	23,341	10,146	82,145						
通期	27,805	50,651	47,807	17,718	143,982						

■営業利益

(単位：百万円)

	2024年度					2025年度					前期比
	賃貸事業	販売・売却 事業	ホテルリゾート 事業	その他 修正等	合計	賃貸事業	販売・売却 事業	ホテルリゾート 事業	その他 修正等	合計	合計
第1四半期	1,309	2,159	792	▲325	3,935	1,735	6,017	938	▲379	8,312	4,376
第2四半期	1,521	1,769	3,112	▲435	5,967	1,240	5,450	3,122	▲75	9,738	3,770
上期	2,831	3,929	3,904	▲760	9,903	2,976	11,468	4,061	▲455	18,050	8,146
第3四半期	1,506	72	1,344	7	2,930						
第4四半期	1,194	10,253	▲752	▲329	10,366						
下期	2,700	10,326	592	▲321	13,297						
通期	5,532	14,255	4,496	▲1,082	23,201						

サンケイビルグループ 物件ポートフォリオ



（2025年6月30日時点）

オフィスビル事業

東京サンケイビル

所在地 ▶
東京都千代田区大手町

竣工 ▶
期2000年
期2002年



オフィスビル事業

ブリーゼタワー

所在地 ▶
大阪府大阪市北区梅田

竣工 ▶
2008年



住宅事業

ルフォン船堀 ザ・タワーレジデンス

所在地 ▶
東京都江戸川区船堀

竣工 ▶
2025年



ホテルリゾート事業

神戸須磨シーワールド・ 神戸須磨シーワールドホテル

所在地 ▶
兵庫県神戸市須磨区若宮町

開業 ▶
2024年



シニア事業

ウェルケアヒルズ 馬事公苑

所在地 ▶
東京都世田谷区上用賀

開設 ▶
2019年



物流事業

SANKEILOGI 府中

所在地 ▶
東京都府中市武蔵台

竣工 ▶
2024年

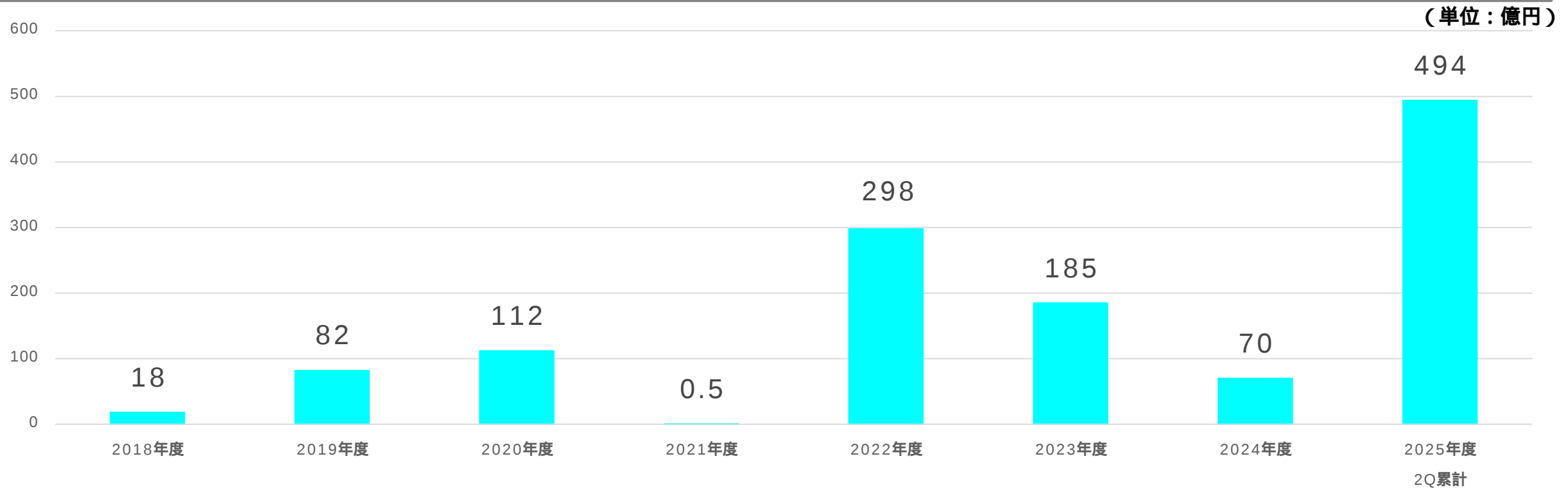


政策保有株式の縮減

考え方

取締役会において、銘柄ごとに、当社グループとの取引関係や規模、当該企業の業績や配当、株価などの定量的な側面も考慮の上、保有の合理性・必要性を検証
 保有意義の希薄化が認められる銘柄等については、縮減の対象として検討
 「改革アクションプラン」で発表した通り、2025年度以降、3年以内に1,000億円超を売却
 （半年間で494億円縮減済）、2027年度までに純資産比15%未満とし、さらなる縮減を目指す

2018年度から2025年度 第2四半期（中間期）までに約1260億円の縮減



資本収益性関連数値（実績）

売上高当期純損益率（％）

2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
1.9%	4.7%	8.7%	6.5%	▲3.7%

総資産回転率（回）

2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
0.4	0.4	0.4	0.4	0.4

財務レバレッジ（倍）

2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
1.7	1.7	1.7	1.7	1.8

A : ROE（％）

2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
1.3%	3.2%	5.7%	4.4%	▲2.4%

×

B : PER（倍）

2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
30.6	10.5	5.7	11.7	—

＝

A × B = C :
PBR（倍）

2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
0.39	0.33	0.32	0.50	0.65

時価総額（百万円）

2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
301,421	260,882	265,748	428,440	529,428

親会社株主に帰属する 当期純損益（百万円）

2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
10,112	24,879	46,855	37,082	▲20,134

目次

- 1 2026年3月期 第2四半期（中間期） 決算概要
- 2 2026年3月期 通期業績予想
- 3 株主への対応・利益還元
- 4 改革アクションプラン
- 5 サステナビリティの取り組み
- 6 **参考資料（第2四半期概要）**

事業・業績概要（2025年7月～9月）

決算概要

メディア・コンテンツ事業 減収営業損失

フジテレビは回復基調へ

フジテレビの放送・配信広告収入は減収ながら回復基調へ
フジテレビのデジタル、アニメ、映画や、クオラスは好調
ポニーキャニオン等の減収もあり
セグメント全体では減収営業損失

■ フジテレビ：減収営業損失

□ 放送・メディア：減収粗利赤字計上

- ・放送収入：事案の影響で大幅減収も、徐々に回復基調へ
- ・配信広告：運用型を中心に、事案の影響から回復基調へ
- ・番組費：前年同期のパリ五輪反動減、大型単発の休止等で減少

□ コンテンツ・ビジネス：減収粗利益増益

- ・イベント/MD：イベントの規模差等で減収
- ・映画：「ブラックショーマン」等の配給収入が貢献し増収
- ・デジタル：FOD有料会員数増、コンテンツ販売好調で増収
- ・アニメ：配信権販売、海外展開、MD等が好調で増収

■ 各社：

□ ポニーキャニオン：

アニメ出資金償却増等で減収営業損失

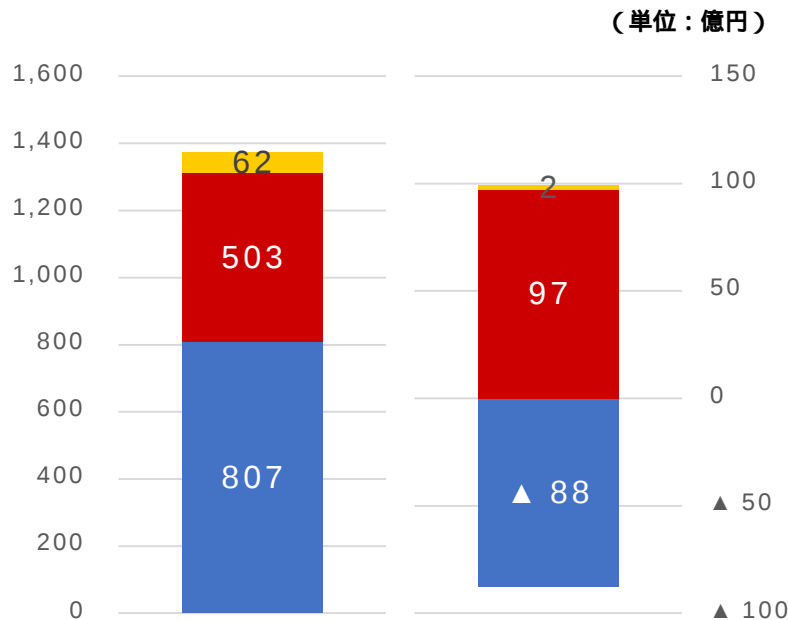
□ dinos：

テレビ通販増収、カタログ先行費用等あり営業損失だが損失幅圧縮

連結 減収営業損失

売上高
1,325億円
(▲4.3%減収)

営業損失
▲2億円
(損失計上)



都市開発・観光事業 増収増益

「販売」「ホテル」好調

サンケイビルは販売が引き続き好調で増収
グランビスタは旺盛な観光需要等によりホテル事業好調
セグメント全体では増収増益

■ サンケイビル：増収増益

□ 賃貸：レジデンス、オフィス、ホテル等の賃料・稼働率ともに引き続き堅調

□ 販売・売却：レジデンス・ホテル販売が好調に推移

■ グランビスタ ホテル&リゾート：微減収減益

- ・ホテル事業は引き続き堅調な観光需要を取り込み稼働率、客単価ともに上昇傾向
- ・神戸須磨シーワールドは前年の開業直後の反動減と大阪・関西万博の影響あり

連結 決算概要（2025年7月～9月）

（単位：百万円）

	2024年度 2Q	2025年度 2Q	対前期増減	
売上高	138,501	132,559	▲ 5,941	▲ 4.3%
営業損益	7,325	▲ 210	▲ 7,535	—
経常損益	7,819	▲ 235	▲ 8,054	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,359	16,037	10,678	199.3%

セグメント別 売上高及び営業損益（2025年7月～9月）

連結

（単位：百万円）

	事業セグメント				計	調 整 額	連 結 損 益 計 算 上 書 額
		メ デ ィ ア ・ ツ ン テ ン 事 業	都 市 開 発 ・ 光 事 業	そ の 他 業			
売上高	2025年度2Q	80,711	50,360	6,203	137,275	▲ 4,716	132,559
	2024年度2Q	106,415	31,189	4,674	142,279	▲ 3,778	138,501
	増 減	▲ 25,703	19,171	1,528	▲ 5,003	▲ 937	▲ 5,941
	増減（％）	▲ 24.2％	61.5％	32.7％	▲ 3.5％	—	▲ 4.3％
営業損益	2025年度2Q	▲ 8,874	9,700	294	1,119	▲ 1,330	▲ 210
	2024年度2Q	1,750	5,965	115	7,831	▲ 506	7,325
	増 減	▲ 10,625	3,735	178	▲ 6,711	▲ 824	▲ 7,535
	増減（％）	—	62.6％	154.7％	▲ 85.7％	—	—
営業 損益率	2025年度2Q	▲ 11.0％	19.3％	4.8％	0.8％	—	▲ 0.2％
	2024年度2Q	1.6％	19.1％	2.5％	5.5％	—	5.3％

メディア・コンテンツ事業 会社別概要（2025年7月～9月）

（単位：百万円）

	売上高			営業利益			営業利益率		
	2024年度 2Q	2025年度 2Q	前期比	2024年度 2Q	2025年度 2Q	前期比	2024年度 2Q	2025年度 2Q	増減
フジテレビジョン	61,026	35,649	▲25,376 (▲41.6%)	▲778	▲11,021	▲10,243 (-)	▲1.3%	▲30.9%	▲29.6%
ビーエスフジ	4,588	3,506	▲1,081 (▲23.6%)	779	498	▲280 (▲36.0%)	17.0%	14.2%	▲2.8%
ニッポン放送	3,554	3,163	▲391 (▲11.0%)	429	192	▲236 (▲55.1%)	12.1%	6.1%	▲6.0%
フジクリエイティブ コーポレーション	3,784	3,622	▲161 (▲4.3%)	343	428	84 (24.6%)	9.1%	11.8%	2.7%
共同テレビジョン	3,371	3,226	▲144 (▲4.3%)	78	84	6 (7.8%)	2.3%	2.6%	0.3%

メディア・コンテンツ事業 会社別概要（2025年7月～9月）

（単位：百万円）

	売上高			営業利益			営業利益率		
	2024年度 2Q	2025年度 2Q	前期比	2024年度 2Q	2025年度 2Q	前期比	2024年度 2Q	2025年度 2Q	増減
ポニーキャニオン	9,721	7,145	▲2,576 (▲26.5%)	▲124	▲520	▲396 (-)	▲1.3%	▲7.3%	▲6.0%
フジパシフィック ミュージック	2,596	2,840	244 (9.4%)	192	175	▲17 (▲9.0%)	7.4%	6.2%	▲1.2%
d i n o s	10,783	10,013	▲769 (▲7.1%)	▲411	▲194	216 (-)	▲3.8%	▲1.9%	1.9%
クオラス	7,885	10,632	2,746 (34.8%)	408	834	425 (104.0%)	5.2%	7.8%	2.6%
グレイブ	537	280	▲257 (▲47.9%)	304	56	▲247 (▲81.4%)	56.6%	20.2%	▲36.4%
その他及び セグメント内修正等	▲1,433	631	-	527	590	-	-	-	-

クオラスの広告出稿の実取扱高を含めた売上高は前期13,731百万円、当期17,702百万円。

フジテレビ 決算概要（2025年7月～9月）

（単位：百万円）

	2024年度 2Q	2025年度 2Q	対前期増減	
売上高	61,026	35,649	▲ 25,376	▲ 41.6%
営業損益	▲ 778	▲ 11,023	▲ 10,245	—
経常損益	▲ 555	▲ 10,971	▲ 10,415	—
四半期純損益	▲ 446	▲ 11,132	▲ 10,686	—

内訳別の収入及び粗利益（2025年7月～9月）

フジテレビ

（単位：百万円）

	内 訳			計
		放 送 ・ メ デ ィ ア	コ ン テ ン ツ ・ ビ ジ ネ ス	
収 入	2025年度2Q	20,979	14,670	35,649
	2024年度2Q	45,643	15,382	61,026
	増 減	▲ 24,664	▲ 712	▲ 25,376
	増減（％）	▲ 54.0%	▲ 4.6%	▲ 41.6%
粗 利 益	2025年度2Q	▲ 6,635	5,270	▲ 1,364
	2024年度2Q	9,559	3,833	13,392
	増 減	▲ 16,194	1,437	▲ 14,756
	増減（％）	—	37.5%	—
粗 利 益 率	2025年度2Q	—	35.9%	—
	2024年度2Q	20.9%	24.9%	21.9%

放送・メディア 収入と原価（2025年7月～9月）

フジテレビ

（単位：百万円）

	2024年度 2Q	2025年度 2Q	対前期増減	
放 送 ・ メ デ ィ ア 収 入	45,643	20,979	▲ 24,664	▲ 54.0 %
放送収入	35,888	13,118	▲ 22,769	▲ 63.4 %
タイム	19,481	6,585	▲ 12,895	▲ 66.2 %
（ネットタイム）	16,897	5,195	▲ 11,702	▲ 69.3 %
（ローカルタイム）	2,584	1,390	▲ 1,193	▲ 46.2 %
スポット	16,406	6,532	▲ 9,874	▲ 60.2 %
その他の放送・メディア収入	9,755	7,860	▲ 1,894	▲ 19.4 %
配信広告	2,335	919	▲ 1,416	▲ 60.6 %
番組販売	3,703	3,618	▲ 85	▲ 2.3 %
CS放送・その他	3,716	3,323	▲ 392	▲ 10.6 %
放送・メディア原価	36,084	27,614	▲ 8,470	▲ 23.5 %
放送・メディア粗利益	9,559	▲ 6,635	▲ 16,194	—

スポット収入 業種別動向（2025年7月～9月）

業種	2024年度 2Q	2025年度 2Q	対前期増減
外食・各種サービス	9.3%	18.3%	▲20.7%
情報・通信・放送	14.4%	14.4%	▲59.6%
出版・エンタテインメント	5.0%	9.9%	▲20.6%
交通・レジャー・観光	6.1%	7.7%	▲49.4%
流通・小売業	3.9%	6.7%	▲31.4%
食品	6.8%	5.7%	▲66.0%
化粧品・トイレタリー	11.5%	5.3%	▲81.6%
不動産・住宅設備	2.9%	5.2%	▲28.3%
衣料・身回品・雑貨	2.4%	4.7%	▲20.1%

(2025年7月～2025年9月) 管理ベース

業種	2024年度 2Q	2025年度 2Q	対前期増減
医薬品・医療用品	4.5%	4.7%	▲57.9%
金融・保険	5.6%	4.1%	▲71.1%
非アルコール飲料	5.0%	2.8%	▲77.6%
アルコール飲料	5.2%	2.6%	▲80.3%
自動車・関連品	5.1%	1.9%	▲85.0%
家電・A V機器	1.8%	1.7%	▲61.0%
事務・精密・光学機器	4.3%	0.3%	▲97.0%
エネルギー・機械	2.0%	0.3%	▲94.5%
電話サービス	2.2%	0.0%	▲100.0%
その他	2.0%	3.8%	▲22.6%

コンテンツ・ビジネス 収入と原価（2025年7月～9月）

（単位：百万円）

	2024年度 2Q	2025年度 2Q	対前期増減	
コンテンツ・ビジネス収入	15,382	14,670	▲712	▲4.6%
催物事業収入	3,410	2,443	▲966	▲28.3%
映画事業収入	1,880	2,007	126	6.7%
デジタル事業収入	5,019	5,843	824	16.4%
MD事業収入	2,050	1,152	▲898	▲43.8%
アニメ事業収入	1,471	1,597	126	8.6%
ビデオ事業収入	221	282	61	27.9%
海外番販事業収入	651	816	165	25.4%
その他の収入	677	525	▲152	▲22.5%
コンテンツ・ビジネス原価	11,549	9,399	▲2,149	▲18.6%
コンテンツ・ビジネス粗利益	3,833	5,270	1,437	37.5%

都市開発・観光事業 会社別概要（2025年7月～9月）

（単位：百万円）

	売上高			営業利益			営業利益率		
	2024年度 2Q	2025年度 2Q	前期比	2024年度 2Q	2025年度 2Q	前期比	2024年度 2Q	2025年度 2Q	前期比
サンケイビル	13,909	26,970	13,060 (93.9%)	2,751	6,050	3,298 (119.9%)	19.8%	22.4%	2.7%
グランビスタ ホテル&リゾート	13,613	13,529	▲84 (▲0.6%)	3,061	2,799	▲261 (▲8.6%)	22.5%	20.7%	▲1.8%
その他及び セグメント内修正等	3,665	9,861	-	152	850	-	—	—	—

■ 参考：サンケイビルグループ連結事業別内訳（FMHとは連結対象が異なります）

	売上高			営業利益			営業利益率		
	2024年度 2Q	2025年度 2Q	前期比	2024年度 2Q	2025年度 2Q	前期比	2024年度 2Q	2025年度 2Q	前期比
賃貸事業	6,441	6,061	▲380	1,521	1,240	▲281	23.6%	20.5%	▲3.1%
販売・売却事業	7,468	20,919	13,451	1,769	5,450	3,681	23.7%	26.1%	2.4%
ホテルリゾート事業	14,679	15,230	550	3,112	3,122	10	21.2%	20.5%	▲0.7%
その他及び セグメント間修正等	3,345	8,928	5,583	▲435	▲75	359	-	-	-

本資料には当社及び当社の関係会社・出資先企業の見通し、目標、予想数値等、将来に関する記述が含まれている場合があります。実際の業績は今後の事業運営、経済情勢、金融市場その他の状況変化等さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。



【HP】

<https://www.fujimediahd.co.jp/>

【統合報告書】

<https://www.fujimediahd.co.jp/ir/integrated.html>